有価証券報告書

(証券取引法第24条第１項に基づく報告書)

事業年度　　自　平成18年３月１日
(第１期)　　至　平成19年２月28日

株式会社　イトーヨーカ堂

(431514)

第１期（自平成18年３月１日　至平成19年２月28日）

有 価 証 券 報 告 書

１　本書は証券取引法第24条第１項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社　イトーヨーカ堂

目　　次

頁

第１期 有価証券報告書
【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】 …… 2
第１ 【企業の概況】 …… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2
２ 【沿革】 …… 4
３ 【事業の内容】 …… 6
４ 【関係会社の状況】 …… 8
５ 【従業員の状況】 …… 10
第２ 【事業の状況】 …… 11
１ 【業績等の概要】 …… 11
２ 【生産、受注及び販売の状況】 …… 13
３ 【対処すべき課題】 …… 14
４ 【事業等のリスク】 …… 15
５ 【経営上の重要な契約等】 …… 18
６ 【研究開発活動】 …… 18
７ 【財政状態及び経営成績の分析】 …… 18
第３ 【設備の状況】 …… 22
１ 【設備投資等の概要】 …… 22
２ 【主要な設備の状況】 …… 22
３ 【設備の新設、除却等の計画】 …… 24
第４ 【提出会社の状況】 …… 25
１ 【株式等の状況】 …… 25
２ 【自己株式の取得等の状況】 …… 27
３ 【配当政策】 …… 27
４ 【株価の推移】 …… 27
５ 【役員の状況】 …… 28
６ 【コーポレート・ガバナンスの状況】 …… 32
第５ 【経理の状況】 …… 35
１ 【連結財務諸表等】 …… 36
２ 【財務諸表等】 …… 61
第６ 【提出会社の株式事務の概要】 …… 100
第７ 【提出会社の参考情報】 …… 101
１ 【提出会社の親会社等の情報】 …… 101
２ 【その他の参考情報】 …… 101
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 102

監査報告書 …… 巻末
確認書 …… 巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年５月28日
【事業年度】	第１期(自　平成18年３月１日　至　平成19年２月28日)
【会社名】	株式会社イトーヨーカ堂
【英訳名】	Ito-Yokado Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　亀　井　　淳
【本店の所在の場所】	東京都千代田区二番町８番地８
【電話番号】	(03)6238-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画室長　　田　中　吉　寛
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区二番町８番地８
【電話番号】	(03)6238-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画室長　　田　中　吉　寛
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第１期
決算年月		平成19年２月
営業収益	(百万円)	1,653,893
経常利益	(百万円)	23,488
当期純利益	(百万円)	11,796
純資産額	(百万円)	650,121
総資産額	(百万円)	1,045,846
１株当たり純資産額	(円)	1,609.88
１株当たり当期純利益	(円)	29.49
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―
自己資本比率	(%)	61.6
自己資本利益率	(%)	1.8
株価収益率	(倍)	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	37,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△21,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,228
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	158,205
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	15,188 〔42,573〕

(注) １ 営業収益には消費税等(消費税および地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
２ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３ 株価収益率については、当社株式は非上場であり株価の算定が困難であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第１期
決算年月		平成19年２月
営業収益	(百万円)	1,511,530
経常利益	(百万円)	20,982
当期純利益	(百万円)	13,356
資本金	(百万円)	40,000
発行済株式総数	(株)	400,000,000
純資産額	(百万円)	633,247
総資産額	(百万円)	933,602
１株当たり純資産額	(円)	1,583.12
１株当たり配当額 (内、１株当たり中間配当額)	(円) (円)	15.02 (11.57)
１株当たり当期純利益	(円)	33.39
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―
自己資本比率	(%)	67.8
自己資本利益率	(%)	2.1
株価収益率	(倍)	―
配当性向	(%)	45.0
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	10,707 〔33,592〕

(注) 1　営業収益には消費税等は含まれておりません。
2　潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3　株価収益率については、当社株式は非上場であり株価の算定が困難であるため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、平成18年３月１日に設立されました。平成18年３月１日に旧株式会社イトーヨーカ堂は、商号を株式会社イトーヨーカ堂ＳＨＣ（分割会社）に変更の上、スーパーストア事業を当社（新設会社）に承継させる会社分割を行い、同日付けで、株式会社イトーヨーカ堂ＳＨＣは親会社である株式会社セブン＆アイ・ホールディングスに吸収合併され、解散、消滅しております。

大正９年、伊藤雅俊(名誉会長)の叔父にあたる吉川敏雄が、東京都台東区浅草に洋品店を開業し、その後、のれん分けされた兄伊藤　譲のもとで営業を開始いたしました。

昭和23年８月に法人組織として、合資会社羊華堂(代表者伊藤　譲)を設立しましたが、昭和31年７月、伊藤　譲の死去により、伊藤雅俊が合資会社羊華堂の経営を継承、昭和33年４月、大量販売方式を実行するため株式会社ヨーカ堂(旧株式会社イトーヨーカ堂)を設立、東京都足立区千住３丁目２番地に従来の建物(現在の千住店)を増改築して営業を開始いたしました。その後、株式の額面変更をするため、昭和46年３月１日を合併期日として株式会社イトーヨーカ堂(旧　川越倉庫株式会社、大正２年３月設立、その後昭和45年10月に株式会社イトーヨーカ堂に社名変更)に吸収合併されました。

しかし、実質上の存続会社は旧株式会社イトーヨーカ堂でありますので、同社が解散、消滅する平成18年３月１日までの以下の記載事項につきましては、特段の記述がない限り、事実上の存続会社であった旧株式会社イトーヨーカ堂に関するものであり、その後の記載事項につきましては、当社に関するものであります。

年月	摘要
昭和37年11月	本店を東京都台東区入谷に移転
昭和40年６月	株式会社ヨーカ堂の社名を株式会社伊藤ヨーカ堂に変更
昭和42年９月	本店を東京都港区麻布十番に移転
昭和47年４月	新マーク採用にあたって、ロゴタイプをイトーヨーカ堂からイトーヨーカドーに変更
９月	東京証券取引所市場第二部上場
11月	株式会社ヨークフードサービス(現株式会社ファミール(当連結会計年度末連結子会社))設立
12月	本店を東京都千代田区三番町に移転
昭和48年３月	株式会社ヨークベニマルと業務提携
５月	米国レストランチェーン、デニーズ社と提携
７月	東京証券取引所市場第一部上場
11月	米国コンビニエンスストア、THE SOUTHLAND CORPORATION(現７-Eleven, Inc.と提携し、株式会社ヨークセブン(現株式会社セブン－イレブン・ジャパン)設立 米国レストランチェーン、デニーズ社との提携にもとづき株式会社デニーズジャパン設立
昭和50年12月	株式会社ヨークマート設立
昭和51年２月	コンチネンタル預託証券(CDR)発行に伴い、ルクセンブルグ証券取引所上場
昭和52年７月	米国ナスダック(NASDAQ)へ登録
昭和56年８月	本店を東京都港区芝公園に移転
９月	パリ証券取引所上場(現ユーロネクスト(パリ))
昭和60年12月	POSレジスター全店に導入
昭和61年７月	米国ナスダック(NASDAQ)市場ナショナルマーケットシステムへ指定替え
平成３年３月	株式会社セブン－イレブン・ジャパンとともにIYG Holding Companyを通じて 7-Eleven, Inc. へ資本参加し、経営権を取得
平成９年９月	中国に華糖洋華堂商業有限公司(現連結子会社)設立
平成13年４月	株式会社アイワイバンク銀行（現株式会社セブン銀行）設立
10月	株式会社アイワイ・カード・サービス(現連結子会社)設立
平成14年３月	ルクセンブルグ証券取引所上場廃止
平成15年５月	米国ナスダック(NASDAQ)における当社ADRの登録を廃止
平成16年５月	本店を東京都千代田区二番町に移転
平成17年４月	旧株式会社イトーヨーカ堂、株式会社セブン－イレブン・ジャパンおよび株式会社デニーズジャパン(以下「３社」)は共同して株式移転により完全親会社となる持株会社(株式会社セブン＆アイ・ホールディングス)を設立することを取締役会で決議し、株式移転契約書を締結
５月	３社の株主総会において株式移転による持株会社設立を承認
８月	東京証券取引所市場第一部およびユーロネクスト（パリ）上場廃止
９月	株式会社セブン＆アイ・ホールディングス設立、東京証券取引所市場第一部上場

年月	概要
平成18年３月	平成18年３月１日、当社設立 平成18年３月１日、旧株式会社イトーヨーカ堂は、商号を株式会社イトーヨーカ堂ＳＨＣ（分割会社）に変更の上、スーパーストア事業を当社に承継させる会社分割を行い、同日付で、株式会社イトーヨーカ堂ＳＨＣは親会社である株式会社セブン＆アイ・ホールディングスに吸収合併され、解散、消滅
平成19年１月	当社のレストラン管理事業に関して有する子会社株式(株式会社ファミール（当連結会計年度末連結子会社）およびヨーク物産株式会社（当連結会計年度末連結子会社）の普通株式のすべて）を含む権利義務に関し、当社を吸収分割会社とし株式会社セブン＆アイ・フードシステムズを吸収分割承継会社とする吸収分割契約締結
平成19年３月	レストラン管理事業に関して有する子会社株式(株式会社ファミール（当連結会計年度末連結子会社）およびヨーク物産株式会社（当連結会計年度末連結子会社）の普通株式のすべて）を含む権利義務を株式会社セブン＆アイ・フードシステムズに承継 親会社である株式会社セブン＆アイ・ホールディングスに対し、株式会社セブン＆アイ・フードシステムズ株式を現物配当

3 【事業の内容】

当社グループは、持株会社である株式会社セブン＆アイ・ホールディングスを含む94社のグループの中で形成される20社の企業グループであり、主としてスーパーストア事業を行っております。

各種事業内容と会社名および会社数は次のとおりであり、当区分は事業の種類別セグメント情報の区分と一致しております。

事業内容等	会社名	会社数
スーパーストア事業(10社)	当社、株式会社丸大 華糖洋華堂商業有限公司、成都伊藤洋華堂有限公司 株式会社サンエー、北京王府井洋華堂商業有限公司 株式会社ロビンソン百貨店、株式会社メリーアン 株式会社オッシュマンズ・ジャパン アイワイフーズ株式会社	当社　1社 連結子会社　9社 計　10社
その他の事業(10社)	株式会社ファミール、ヨーク物産株式会社 株式会社アイワイ・カード・サービス 株式会社ヨークインシュアランス 株式会社セブン＆アイ出版、株式会社ＩＹリアルエステート 株式会社ヨーク警備、株式会社テルベ 株式会社モール・エスシー開発 ススキノ十字街ビル株式会社*1	連結子会社　9社 持分法を適用する関連会社　1社 計　10社

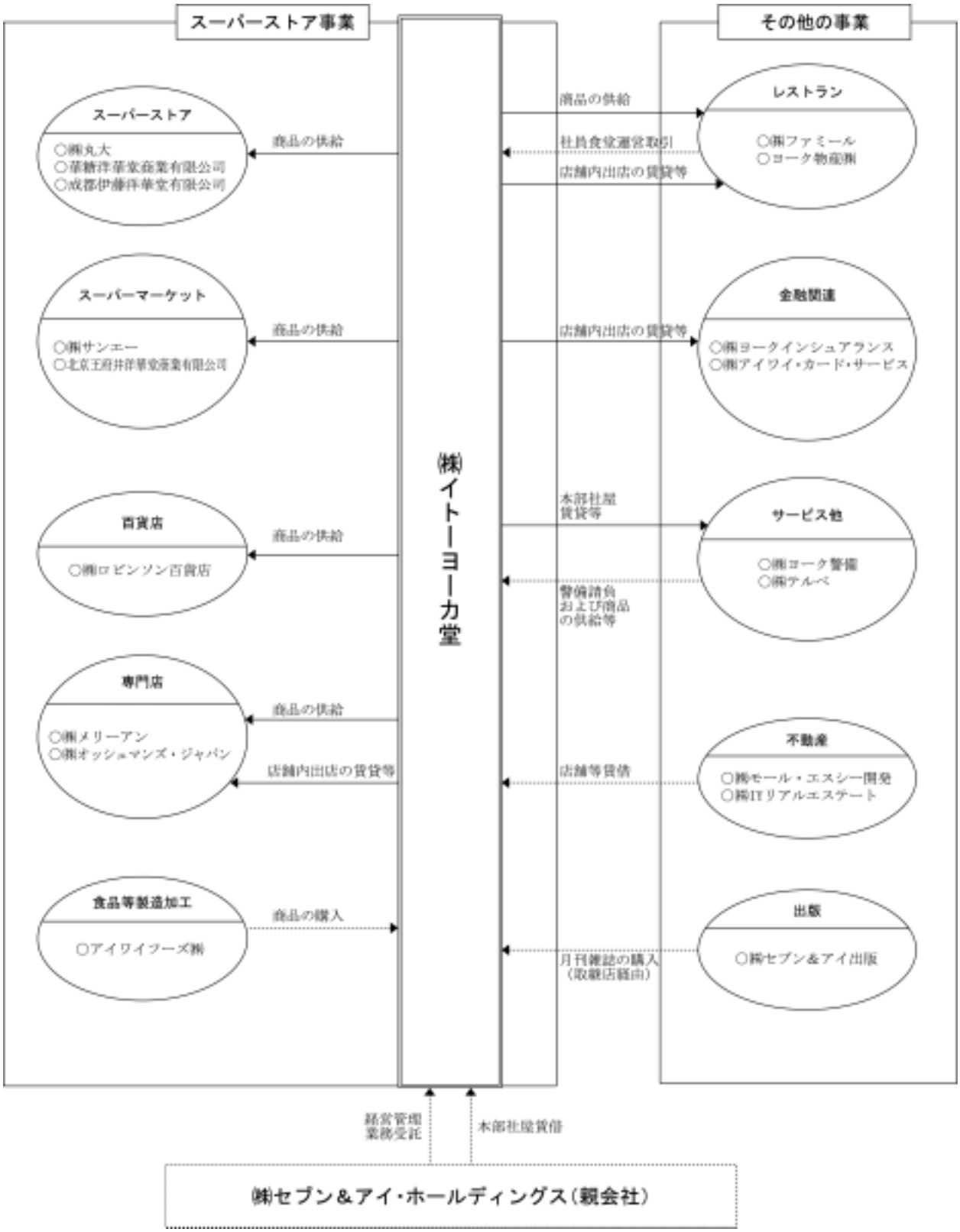
＊１　上表会社名欄に掲げられているススキノ十字街ビル株式会社は持分法を適用する関連会社であり、当社を除きその他はすべて連結子会社であります。

＊２　株式会社セブン銀行は、株式の売却により関連会社に該当しなくなりました。ただし、平成18年８月末をみなし売却日としているため、当連結会計年度の期首から同日までの損益を持分法で取り込み、同日において持分法の適用から除外しております。

＊３　EXIL S.A.は平成18年10月23日に清算を結了したため、連結子会社から除外しております。

＊４　その他の事業の株式会社ファミールおよびヨーク物産株式会社の株式は、平成19年３月１日に、株式会社セブン＆アイ・フードシステムズに承継されております。

事業の系統は概ね次の図のとおりであります。



（注）１　上記図示のほか、㈱ヨーク警備は主として㈱ロビンソン百貨店および㈱丸大等の各社の警備を請け負っております。また、㈱セブン＆アイ出版は取継店経由でグループ小売業各社に月刊雑誌（月１回発行）を販売しております。

２　会社名の前に○印を付した会社は連結子会社であります。

３　上記系統図には、小規模な関連会社１社は含めておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有〔被所有〕割合(%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引等
					当社役員(人)	当社従業員(人)	
(親会社) 株式会社セブン&アイ・ホールディングス (注)2	東京都 千代田区	50,000	持株会社	〔100.0〕	6	—	・当社に対し経営戦略に関するものの他、各種役務および便益を提供し、対価を受領しております。 ・当社に対し各種業務の受託を行っております。 ・当社に対し建物等を賃貸しております。
(連結子会社) 株式会社丸大	新潟県 長岡市	213	スーパーストア事業	80.3	1	—	・当社より商品の一部を購入しております。 ・当社の賃借建物の一部を駐車場用として転借しております。 ・当社に対し建物の一部を事務所用として賃貸しております。
華糖洋華堂商業有限公司 (注)3	中国 北京市	千ドル 65,000	スーパーストア事業	75.8	—	5	—
成都伊藤洋華堂有限公司	中国 四川省	千ドル 17,300	スーパーストア事業	51.0	—	6	—
株式会社サンエー	宮城県 石巻市	138	スーパーストア事業	100.0	1	1	・当社より商品の一部を購入しております。 ・当社に対し建物等を賃貸しております。
北京王府井洋華堂商業有限公司 (注)4	中国 北京市	千ドル 12,000	スーパーストア事業	40.0	1	2	—
株式会社ロビンソン百貨店 (注)3	埼玉県 春日部市	5,500	スーパーストア事業	87.5	2	—	・当社より商品の一部を購入しております。 ・当社所有の駐車場を賃借しております。
株式会社メリーアン	東京都 千代田区	200	スーパーストア事業	100.0	—	1	・当社の賃借建物の一部を店舗用として転借しております。
株式会社 オッシュマンズ・ジャパン	東京都 千代田区	1,200	スーパーストア事業	100.0	—	1	・当社より商品の一部を購入しております。 ・当社の賃借建物の一部を店舗用として転借しております。
アイワイフーズ株式会社	埼玉県 北埼玉郡 大利根町	75	スーパーストア事業	100.0	1	1	・当社より商品の一部を購入しております。 ・当社に対し商品の一部を供給しております。
株式会社ファミール	東京都 千代田区	500	その他の事業	100.0	—	1	・当社より商品の一部を購入しております。 ・当社グループの社員食堂の運営を受託しております。 ・当社の賃借建物の一部を店舗用として転借しております。
ヨーク物産株式会社	東京都 千代田区	40	その他の事業	100.0	—	1	・当社より商品の一部を購入しております。 ・当社に対し商品の一部を供給しております。 ・当社の賃借建物の一部を店舗用として転借しております。
株式会社アイワイ・ カード・サービス(注)3	東京都 千代田区	10,000	その他の事業	94.1	—	—	・当社の賃借建物の一部を店舗用として転借しております。
株式会社ヨーク インシュアランス	東京都 千代田区	30	その他の事業	100.0	1	—	・当社の賃借建物の一部を店舗用として転借しております。
株式会社セブン&アイ出版	東京都 千代田区	242	その他の事業	51.2	5	—	・当社に対し商品の一部を取継店経由で供給しております。
株式会社ＩＹリアルエステート	東京都 千代田区	58	その他の事業	100.0	3	—	・当社に対し建物等を賃貸しております。
株式会社ヨーク警備	東京都 千代田区	10	その他の事業	100.0	3	—	・当社の警備を請け負っております。

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有〔被所有〕割合(%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引等
					当社役員(人)	当社従業員(人)	
株式会社テルベ	北海道北見市	400	その他の事業	54.0	2	―	・当社に対し商品の一部を供給しております。
株式会社モール・エスシー開発	東京都港区	150	その他の事業	60.0	1	3	・当社に対しショッピングセンターの運営管理業務の受託を行っております。
(持分法適用関連会社) ススキノ十字街ビル株式会社	北海道札幌市中央区	120	その他の事業	37.6	1	―	・同社の借入金に対して担保を差し入れております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券報告書の提出会社であります。
3 特定子会社に該当しております。
4 持分は、100分の50以下でありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
5 株式会社セブン銀行は、株式の売却により関連会社に該当しなくなりました。ただし、平成18年８月末をみなし売却日としているため、当連結会計年度の期首から同日までの損益を持分法で取り込み、同日において持分法の適用から除外しております。
6 EXIL S.A.は平成18年10月23日に清算を結了したため、連結子会社から除外しております。
7 その他の事業の株式会社ファミールおよびヨーク物産株式会社の株式は、平成19年３月１日に、株式会社セブン＆アイ・フードシステムズに承継されております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年２月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
スーパーストア事業	14,218〔38,336〕
その他の事業	970〔 4,237〕
合計	15,188〔42,573〕

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に１日８時間換算による月平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年２月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
10,707〔33,592〕	39.1	17.0	5,731,956

(注) １ 従業員数は就業人員数(当社から関係会社等への出向者を除き、関係会社等から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に１日８時間月間163時間換算による月平均人員を外数で記載しております。

２ 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、セブン＆アイグループ労働組合連合会(組合員37,459人)とセブン＆アイグループ労働組合連絡協議会(組合員数4,856人)が組織されており、ＵＩゼンセン同盟流通部会・フードサービス部会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

各数値について、当連結会計年度が設立初年度であるため前年同期と対比して記載しておりません。

(1) 業績

当連結会計年度の経営環境は、企業収益の改善やそれに伴う設備投資の増加などから景気は回復基調にありましたが、小売業におきましては、雇用環境の改善が足踏み状態にあることや天候不順等の影響もあり、個人消費は盛り上がりに欠けたまま推移いたしました。

このような経営環境において、当社はグループ企業価値の最大化に向けて、ネットショッピングの拡大や、セブン＆アイ・ホールディングス独自の電子マネー「nanaco」の発行及びグループ店舗間で相互利用可能なポイントサービスの提供を行う仕組み作りへの着手等既存事業領域の強化や、グループマーチャンダイジングによる仕入れ、原材料調達、物流、商品開発の共同化、グループシステム統合プロジェクトなどのシナジー効果の実現に向けた様々な施策を実行してまいりました。とりわけ、グループ共同で購入した原材料をコンビニエンスストア、スーパーストア、レストランなどで使用することにより、良質な原材料を低コストで安定的に調達する仕組み作りに着手したほか、東北地区において当社と㈱ヨークベニマルの生鮮センターを統合し物流の効率化を推進するなど、事業会社間におけるインフラやノウハウの共有化によるメリットの追求に注力いたしました。

この結果、当連結会計年度における営業収益1,653,893百万円、営業利益21,574百万円、経常利益23,488百万円、当期純利益11,796百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

① スーパーストア事業

スーパーストア事業においては、ＭＤ改革を強化し、魅力と価値を備えた商品を提供する仕組みの構築、立地や地域特性に合った品揃えの強化、接客技術やサービスの向上、ネットショッピング等新しいタイプの店舗フォーマットの開発など総合的にマーケット変化へ対応する取り組みを実施いたしました。

国内における総合スーパー事業の店舗数は、亀有（東京都）、八尾（大阪府）へのモール型ショッピングセンター「アリオ」の出店を含む３店舗の開店と「イトーヨーカドー」の７店舗の閉店により、174店舗（前期末比４店舗減）となりました。

衣料品分野においては、プライベートブランドの開発・導入に引き続き注力すると同時に、メーカーとの共同開発によるブランド商品の積極的な展開も推進いたしました。また、商品特性に応じて委託仕入の割合の見直しも実施することで、より魅力的な品揃えの実現と荒利益率の改善に努めました。また、社内資格制度を衣料品分野にも積極的に取り入れるなど、従業員の接客販売強化に注力いたしました。

食品分野においては、地域ごとの契約農家からの地場野菜の仕入れの強化、お客様が生産者をトレースできる「顔が見える食品」の販売拡大、近海ものの鮮魚を産地から直送する仕組みの構築など、鮮度と安全性をアピールすることで売上拡大に努めました。これにより特に夏場の生鮮品の売上が上向き、全体の売上改善に貢献いたしました。また、７月には当社と株式会社ヨークベニマルの初の共同センターとなる「仙台物流センター」が稼動し、物流の効率化と品揃えの向上を図っております。

店舗運営面では、立地特性にあった品揃えを強化するとともに、社内ライセンス制度の拡充による生鮮品の加工技術や販売における接客技術の向上に取り組みました。

また、新たな販売チャネルの確立を目的として、お客様にインターネットでご注文いただいた商品をご自宅までお届けする「アイワイネット」を当連結会計年度末現在で９店舗において実施しております。今後、更なる利便性の向上を目的として実施店舗の拡大を予定しております。

海外においては、中国北京市に６店舗（前期末比１店舗増）の総合スーパーと１店舗（同１店舗増）の食品スーパーを、また、四川省成都に２店舗（同店舗増減なし）の総合スーパーを展開しております。

上記の結果、当連結会計年度におけるスーパーストア事業の営業収益は1,622,557百万円、営業利益19,781百万円となりました。

②　その他の事業

レストラン事業においては、笑顔をサービスの原点とし、フレンドリーで丁寧な接客サービスに努めるなど、より居心地の良いレストランを目指して接客サービスの向上に努めました。また、旬の素材を使用した料理や地域対応メニューの提供に努めるとともに、高い鮮度を保持した食材のトレーサビリティの確立や低アレルゲンメニューの開発を促進する管理により安心・安全への取り組みを徹底するなど、お客様に喜ばれる商品の提供に努めました。

金融関連事業においては、クレジットカード事業を手がける㈱アイワイ・カード・サービスにおいて、クレジットカード発行枚数がほぼ280万枚（前期末比19万枚増）に到達するなど、お客様の認知度の高まりに伴い順調に業容を拡大いたしました。

また、顧客満足の向上や新規需要の拡大を目的として1,500万人の会員を擁するＡＮＡマイレージクラブのポイントとアイワイカードのポイントを相互交換するサービスも開始いたしました。加えて、㈱セブン＆アイ・ホールディングス独自の電子マネー「nanaco」の発行に向けた準備にも着手いたしました。

また、出版、不動産事業等を営む子会社の貢献などもあり、当連結会計年度におけるその他の事業の営業収益は52,698百万円、営業利益は1,792百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、期首に比べ15,853百万円増加し、158,205百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が21,015百万円、減価償却費が20,261百万円などとなったことにより37,781百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、株式会社セブン銀行株式の売却による収入が12,034百万円、差入保証金の返還による収入が13,686百万円あったものの、店舗の新規出店などの有形固定資産の取得による支出が36,052百万円あったことで21,011百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加による収入が4,234百万円ありましたが、配当金の支払額が4,628百万円あったことにより1,228百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注の状況

該当事項はありません。

(2) 仕入の状況

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)
スーパーストア事業	1,186,417
その他の事業	2,305
合計	1,188,723

(注) 1 上記の仕入実績は、連結会社間の取引高を消去した金額となっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 前年同期比につきましては、当連結会計年度が設立初年度のため、記載しておりません。

(3) 販売の状況

当連結会計年度における売上実績（営業収益のうちの売上高）を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(百万円)
スーパーストア事業	1,590,421
その他の事業	28,610
合計	1,619,031

(注) 1 上記の売上実績は、連結会社間の取引高を消去した金額となっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 前年同期比につきましては、当連結会計年度が設立初年度のため、記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く経営環境は、景気は回復基調を辿るものと思われますが、消費マインドの急速な改善は期待できず、個人消費については今後も楽観できない状況が継続することが想定されます。

このような状況において、当社では、過去の経験にとらわれることなく、常にお客様の立場に立って「あるべき姿」を目指し、商品・サービスなどあらゆる面で革新にチャレンジしてまいります。例えば、関係法令の規則に基づき、食品衛生に関わる設備の充実、取引先を含めた一貫した商品管理の徹底、チェック体制の確立など、お客様に安全な商品と正確な情報をお伝えするよう努めてまいります。また、高齢化社会の進展に対応し、近隣のお客様を訪問してご注文をいただく「御用聞き」の推進やインターネットを利用しての「価値ある商品」の積極的販売により、顧客層の拡大にも努めてまいります。

当社は「新・総合生活産業」の実現に向けて、商品仕入、原材料調達、商品開発、物流などあらゆる面でグループ内企業の協力体制を強化し、更なるグループシナジー効果を追及してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。ただし、以下は当社グループの全てのリスクを網羅したものではなく、記載されたリスク以外のリスクも存在します。

また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努め事業活動を行っておりますが、これら全てのリスクを完全に回避するものではありません。

(1) 国内市場の動向等

当社グループの大部分は、日本国内において事業展開を行っております。そのため、景気や個人消費の動向など国内の経済状態が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、消費者ニーズへの対応の一環として販売計画に基づいた季節商品の取扱・開発を積極的に行っておりますが、異常気象により予想外の消費行動の変化が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の原産地・取引先・製品・技術等への依存

当社グループでは、その事業活動において特定の取引先・製品・技術等に大きく依存することのないようその分散化を図っております。しかしながら、商品または原材料の仕入国・地域における政治事変の発生、テロ・戦争の勃発、自然災害等により、仕入ルートの一部が遮断され、限定的ではありますが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 仕入価格等の変動

当社グループの販売商品の中には、為替変動の影響を受ける海外仕入商品、原油等原材料価格変動の影響を受ける商品等外的な要因により仕入価格の変動する商品がありますが、当社グループでは、直接仕入における為替予約等により、安定した価格で商品供給を受けられる体制を整えております。しかしながら、仕入価格の変動が複数の仕入ルートにおいて生じた場合や急激な為替変動等の特別な外部与件が発生した場合は、当社グループの業績および財務状況に、限定的ではありますが、影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品の安全性および表示

当社グループは、関係法令の規制に基づき、食品衛生に関わる設備の充実、取引先を含めた一貫した商品管理の徹底、チェック体制の確立など、お客様に安全な商品と正確な情報をお伝えするよう努めております。しかしながら、当社グループの取り組みを超えた問題が発生した場合には、それによる当社グループの商品に対する信頼の低下、対応コストの発生等、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの商品の安全性に向けた取り組みにもかかわらず当社グループの取扱商品について重大な商品事故等が発生した場合は、商品回収や製造物責任賠償が生じることもあり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業

当社グループの業績および財務状況は、海外の子会社・関連会社の業績・財務状況の影響を受けます。海外事業は、当社グループの事業に悪影響を及ぼす法令の改正・規制の変更、経済事情の急変・社会不安の発生、政治事変の発生、テロ・戦争の勃発、自然災害などにより、影響を受ける可能性があります。

（6）地震等自然災害・事故等

当社グループは、安全で快適な店舗づくりという観点から、自然災害や事故等からお客様を守るため、店舗の耐震性、防災対応マニュアルの整備、避難訓練の実施等、店舗設計や運営において様々な配慮を行い、平素より想定される事態に対し、できうる限りで対策を講じてはおりますが、地震・台風等の大規模自然災害により取引先の工場倉庫・輸送手段等が被災し、商品供給が影響を受ける可能性、また特に首都圏直下型大地震が発生した場合には、店舗その他の事業所の被災による事業活動の一部中断により当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（7）情報システム等の事業インフラ

当社グループでは、店舗における売上管理やＡＴＭ等の情報システムの運営管理を信頼できる外部業者に委託しその安全管理体制の構築を図っていますが、自然災害、ソフトウェア・ハードウェアの欠陥等によりシステム障害が発生した場合、店舗運営に支障をきたすこととなり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、物流や商品供給等の重要な事業インフラの業務委託先の技術力や収益力等が著しく低下した場合や当該業務委託先との契約の継続が困難となった場合も、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（8）債権管理

当社グループは、店舗賃貸人に差し入れた敷金・保証金について抵当権等の担保設定によりその保全に努めております。しかしながら、店舗貸主の経済条件の悪化、担保物件の価値の下落等が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（9）金融事業

当社グループでは、クレジットカード事業を行っておりますが、本人確認を厳格化し、営業貸付金については回収可能性に応じて貸倒引当金を計上し適切な会計処理を行っています。しかしながら、貸倒率の増大・貸出債権残高の増加・貸出先の信用リスクの正確な評価の困難化・予想外の貸倒損失の発生等が、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、金利や為替の変動に対し迅速かつ機動的な対応がとれるようシナリオ別の対策の策定を行っていますが、想定外の資産運用効率の低下、資金調達コストの上昇が発生した場合等、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（10）減損会計・退職給付債務等

当社グループでは、減損会計を適用しておりますが、今後も、実質的価値が下落した当社グループの保有資産（投資有価証券を含む）や収益性の低い店舗等について減損処理がさらに必要となった場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの退職給付債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数値をもとに算出していますが、これらの前提となる国内の株価や金利について予想外の変動が生じた場合やそれらにより年金資産の運用成績が悪化した場合、また、年金制度の変更が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの繰延税金資産については、合理的な方法により将来の課税所得を見積もった上で計上していますが、予想外の国内の経済情勢や消費行動の変動により課税所得の見積を減額する必要が生じた場合は、繰延税金資産の調整額が費用として計上され、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（11）店舗開発

当社グループの大規模集客施設の出店に際し、「大規模小売店舗立地法」や「都市計画法」等に基づく規制を受けますが、これらの法律の改正やこれらに関して各都道府県等が定めた規制の変更に伴い、当初策定した出店計画通りの新規出店や既存店舗の改装等を行うことが困難となった場合や、将来の潜在的な出店候補地が減少した場合、新たな対応コストが発生した場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、出店計画に関して、新規出店にあたり策定した出店基準に合致した物件を確保することができない場合や、出店時には判明しなかった土壌汚染の判明等、出店後の立地環境に変化が生じ出店基準を満たさなくなった場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、賃借物件の賃料について周辺地価等の諸条件をもとに合理的な賃料を賃貸人との協議により設定していますが、地価の上昇等により賃借物件の賃料が上昇した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、流動化を実施している店舗について、不動産価格や金利の変動等の外部要因により、賃借物件の買い戻しが発生したり店舗の営業に影響が生じた場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（12）個人情報保護法

平成17年4月1日から全面的に施行された個人情報保護法は、個人情報を取り扱う事業者に対して、個人情報を安全に管理する義務、利用目的を特定し当該利用目的に限定して個人情報を利用する義務などを定めています。当社グループも各種事業において多種多様な個人情報を取り扱っているため、従業員の意識改革を行い、新規保管資材の導入・情報システムのセキュリティ強化など法の遵守に努めておりますが、当社グループの取り組みを超えた事故等により個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下・顧客からの損害賠償請求など、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（13）その他法改正

消費税法の改正による消費税率の変更や短時間労働者に対する社会保険適用基準の拡大、容器包装リサイクル法の改正等、各種法令の改正や従来の商慣行が変化した場合、新たな対応コストが発生し、また、従来の事業内容を変更する必要が生じることとなり、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（14）重要な訴訟事件等の発生

当連結会計年度において、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりません。しかしながら、業績に大きな影響を及ぼす訴訟や社会的影響の大きな訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（15）ブランドイメージ

本編の他の項目に記載している諸事象および子会社・関連会社における不祥事により、結果として当社グループ全体のブランドイメージが低下した場合、それによる当社グループに対する消費者の信頼低下、人材の流出、人材確保の困難化等により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) グループ経営管理契約

当社は、旧株式会社イトーヨーカ堂が、平成17年12月20日に同社の親会社である株式会社セブン＆アイ・ホールディングスが同社に対して行う経営管理に関し締結した「グループ経営サービス等の提供に関する基本契約書」を承継しております。

(2) レストラン管理業務の吸収分割契約

当社と株式会社セブン＆アイ・フードシステムズとは、平成19年１月11日、当社のレストラン管理事業に関して有する子会社株式（株式会社ファミール（当連結会計年度末連結子会社）およびヨーク物産株式会社（当連結会計年度末連結子会社）の普通株式のすべて）を含む権利義務に関し、当社を吸収分割会社とし株式会社セブン＆アイ・フードシステムズを吸収分割承継会社とする吸収分割契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態および経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。当社は、本書第１ 企業の概況 ２ 沿革 に記載の通り平成18年３月１日付けで設立され、旧株式会社イトーヨーカ堂が商号を株式会社イトーヨーカ堂ＳＨＣに変更し、会社分割を行い、同社よりスーパーストア事業および関係会社管理業務に関する資産、負債およびこれらに付随する権利義務ならびに契約上の地位を承継しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年５月28日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

① 営業収益および営業利益

当連結会計年度の営業収益は、1,653,893百万円、営業利益は、21,574百万円となりました。

スーパストア事業の中核である株式会社イトーヨーカ堂では、衣料品分野において、プライベートブランドの開発・導入に注力すると同時に、商品特性に応じて委託仕入の割合を見直すことで、より魅力的な品揃えによる実現荒利益率の改善に努めました。住居関連分野においては、取引先との共同企画によりお客様にご満足頂ける商品開発に邁進いたしました。また、食料品分野においては、地場野菜の仕入の強化等、鮮度と安全性をアピールすることで売上拡大に努めました。こうした取り組みにより、スーパーストア事業の営業収益は1,622,557百万円、営業利益は19,781百万円となりました。

その他の事業においては、営業収益は52,698百万円、営業利益は1,792百万円となっております。

② 営業外損益および経常利益

営業外収益の内訳は、主に「受取利息及び配当金」および「持分法による投資利益」であり4,356百万円となりました。営業外費用の内訳は、主に支払利息および社債利息であり2,442百万円となりました。これらの結果経常利益は、23,488百万円となりました。

③ 特別損益および税金等調整前当期純利益

当連結会計年度においては、主に、関係会社株式売却益2,118百万円および減損損失3,681百万円の計上により、特別損益の計上は純額で2,473百万円の損失となり、税金等調整前当期純利益は21,015百万円となりました。

④ 法人税等（法人税等調整額を含む）および当期純利益

法人税等は、当連結会計年度は8,725百万円となりました。

当連結会計年度の税効果会計適用後の負担率は、41.5％であり、法定実効税率の40.7％より0.8％高くなっております。

少数株主利益は493百万円計上されております。

これらの結果、当期純利益は、11,796百万円となりました。1株当たり当期純利益は、29.49円となりました。

(3) 財務状態の分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、当連結会計年度期首に比べ37,370百万円増加して1,045,846百万円となりました。

流動資産は、主に現金及び預金が18,601百万円および繰延税金資産が4,882百万円それぞれ増加したことにより、当連結会計年度期首より38,447百万円増加の473,561百万円となりました。

固定資産は、主に有形固定資産の建物及び構築物が9,642百万円増加および長期差入保証金が14,841百万円減少したこと等により、当連結会計年度期首より1,301百万円減少の572,061百万円となりました。

繰延資産は、当連結会計年度期首残高ゼロより224百万円増加し、224百万円となりました。

負債合計は、主に短期借入金4,234百万円の増加、未払法人税等6,654百万円の増加、預り金5,384百万円の増加等により、当連結会計年度期首に比べ32,540百万円増加して395,725百万円となりました。

純資産は、当連結会計年度期首に比べ4,829百万円増加し650,121百万円となりました。

資本金および資本剰余金は、当連結会計年度期首と比べ増減はなく、それぞれ、40,000百万円および165,621百万円となっております。利益剰余金は、主に剰余金の配当により4,628百万円減少、当期純利益の計上により11,796百万円増加および持分法適用会社の減少により1,923百万円減少したことにより、当連結会計年度期首に比べ5,205百万円増加の432,868百万円となりました。評価・換算差額等は、当連結会計年度期首と比べ161百万円増加の419百万円となりました。また、少数株主持分は、当連結会計年度期首と比べ536百万円減少の6,170百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末において、１株当たり純資産は、1,609.88円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、当連結会計年度期首に比べ、15,853百万円増加し、158,205百万円となりました。

営業活動によるキャシュ・フローは37,781百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益21,015百万円と非資金損益項目である減価償却費20,261百万円の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは21,011百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出36,052百万円、関係会社株式の売却による収入12,034百万円、差入保証金及び建設協力立替金の差入れによる支出5,404百万円および差入保証金の返還等による収入13,686百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,228百万円の支出となりました。これは主に短期借入金の増加による収入4,234百万円、長期借入金の返済による支出1,425百万円および配当金の支払による4,628百万円の支出等によるものであります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社を取り巻く経営環境については、景気は回復基調を辿るものと思われますが、個人消費については引き続き楽観できない状況となることが想定されます。

このような状況のもと、スーパーストア事業の特長を活かし、グループ全体としての効率を追求してまいります。また、高齢化の進展やインターネットによる商取引の拡大を事業機会と捉え、各グループ会社のインフラやノウハウを活用しネットとリアルの店舗を融合させた新たな事業を開始致します。また昨年より着手したグループ共通の新たなプライベートブランド商品の開発・導入を積極的に進めてまいります。さらに、当社グループ独自の電子マネー「ｎａｎａｃｏ（ナナコ）」をグループ内に拡大するとともに、各社が提供するポイントサービスについても相互利用を可能とすることで、更なる顧客満足の向上に努めてまいります。平成20年２月期は、株式会社イトーヨーカ堂では３店舗の出店を計画しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第２　事業の状況　４　事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

「第２　事業の状況　３　対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額の内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度(百万円)
スーパーストア事業	41,981
その他の事業	579
合計	42,560

(注) 上記金額には差入保証金および建設協力立替金を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資額は、42,560百万円となりました。スーパーストア事業においては、新店出店に加え、既存店の活性化に取り組み41,981百万円の投資を行いました。その他の事業においては、主にレストラン部門の資産取得等に579百万円の投資を行いました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

２ 【主要な設備の状況】

平成19年２月28日現在における主たる設備の状況は次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
	有形固定資産			無形固定資産		合計	
	建物および 構築物	器具備品 および その他	土地 (面積㎡)	借地権	ソフト ウェア		
スーパーストア事業	130,995	10,493	99,103 (805,161)	1,143	1,843	243,579	14,218 (38,336)
その他の事業	5,811	207	10,779 (59,581)	－	378	17,177	970 (4,237)
合計	136,807	10,701	109,883 (864,742)	1,143	2,221	260,756	15,188 (42,573)

(注) １ 上記金額には消費税等および建設仮勘定は含まれておりません。
２ 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に１日８時間換算による月平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社

事業所名　(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数
			有形固定資産			無形固定資産		合計	(名)
			建物および構築物	器具備品およびその他	土地(面積㎡)	借地権	ソフトウエア		
苫小牧店他12店舗 (北海道)	スーパーストア事業	店舗等	9,195	428	282 (4,138)	73	－	9,979	411 (2,305)
弘前店他3店舗 (青森県)	〃	〃	4,814	124	6,106 (62,622)	－	－	11,046	111 (914)
花巻店 (岩手県)	〃	〃	861	48	1,460 (43,056)	－	－	2,370	19 (150)
石巻中里店他2店舗 (宮城県)	〃	〃	90	24	－ (－)	－	－	115	70 (406)
秋田店 (秋田県)	〃	〃	－	－	－ (－)	－	－	－	26 (205)
平店他2店舗 (福島県)	〃	〃	422	90	918 (15,128)	－	－	1,431	94 (557)
古河店他3店舗 (茨城県)	〃	〃	5,413	181	1,781 (12,670)	－	－	7,376	185 (775)
小山店他1店舗 (栃木県)	〃	〃	441	107	－ (－)	－	－	548	78 (405)
藤岡店他2店舗 (群馬県)	〃	〃	554	112	84 (1,777)	113	－	864	91 (401)
川越店他22店舗 (埼玉県)	〃	〃	15,316	1,371	10,164 (60,389)	301	－	27,155	1,363 (4,085)
柏店他19店舗 (千葉県)	〃	〃	10,662	1,084	555 (16,372)	－	－	12,301	1,185 (4,008)
千住店他33店舗 (東京都)	〃	〃	33,230	2,021	29,986 (124,540)	398	－	65,636	2,110 (6,624)
相模原店他28店舗 (神奈川県)	〃	〃	11,776	1,627	15,598 (85,909)	－	－	29,002	1,835 (5,686)
直江津店 (新潟県)	〃	〃	2	3	－ (－)	－	－	6	21 (124)
甲府昭和店 (山梨県)	〃	〃	2,049	84	380 (8,893)	－	－	2,513	56 (254)
上田店他4店舗 (長野県)	〃	〃	1,299	20	1,656 (24,943)	9	－	2,985	109 (546)
各務原店他1店舗 (岐阜県)	〃	〃	4	5	－ (－)	－	－	9	77 (307)
富士店他4店舗 (静岡県)	〃	〃	3,500	259	3,406 (26,238)	10	－	7,176	292 (1,009)
豊橋店他7店舗 (愛知県)	〃	〃	964	239	523 (4,069)	－	－	1,727	356 (1,154)
奈良店 (奈良県)	〃	〃	1,526	111	－ (－)	－	－	1,638	61 (300)
六地蔵店 (京都府)	〃	〃	1,902	24	3,146 (18,975)	－	－	5,073	40 (212)
堺店他3店舗 (大阪府)	〃	〃	15,108	568	3,653 (32,284)	－	－	19,330	293 (1,054)
加古川店他3店舗 (兵庫県)	〃	〃	2,871	282	3,158 (50,127)	－	－	6,311	209 (1,011)
岡山店 (岡山県)	〃	〃	167	51	－ (－)	－	－	218	54 (248)
福山店 (広島県)	〃	〃	6	3	－ (－)	－	－	10	48 (183)
本部他 (東京都他)	〃	事務所等	3,955	227	14,560 (187,937)	40	1,529	20,313	1,513 (669)

(注) 1　上記金額には消費税等および建設仮勘定は含まれておりません。
　　 2　従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は(　)内に１日８時間月間163時間換算による月平均人員を外数で記載しております。

3　提出会社における連結会社以外からのリース契約による主要な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間
情報関連機器	45,329台	４年～６年
その他	799台	４年～５年

（注）１　上記の賃借設備は、所有権移転外ファイナンス・リースであります。
　　２　上記に係る当期支払リース料は3,794百万円であり、リース料期末残高相当額は15,160百万円であります。

(3) 国内子会社
該当事項はありません。

(4) 在外子会社
該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額（百万円）	既支払額（百万円）			
提出会社	ららぽーと横浜 神奈川県横浜市都筑区	スーパーストア事業	店舗新設	1,572	376	自己資金	平成17年12月	平成19年3月
提出会社	アリオ西新井（仮称） 東京都足立区	スーパーストア事業	店舗新設	11,110	3,963	自己資金	平成18年3月	平成19年11月
提出会社	アリオ鳳（仮称） 大阪府堺市西区	スーパーストア事業	店舗新設	22,221	8,282	自己資金	平成19年2月	平成20年3月

(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第４　【提出会社の状況】

１　【株式等の状況】

(1)　【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	840,000,000
計	840,000,000

②　【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年２月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年５月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	400,000,000	400,000,000	―	―
計	400,000,000	400,000,000	―	―

(2)　【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)　【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)　【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年３月１日 (設立)	400,000	400,000	40,000	40,000	165,621	165,621

(5)　【所有者別状況】

平成19年２月28日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	―	―	―	1	―	―	―	1	―
所有株式数 (単元)	―	―	―	4,000,000	―	―	―	4,000,000	―
所有株式数 の割合(%)	―	―	―	100.00	―	―	―	100.00	―

(6) 【大株主の状況】

平成19年２月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社セブン＆アイ・ホールディングス	東京都千代田区二番町８番地８	400,000	100.00
計	―	400,000	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年２月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	―	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 400,000,000	4,000,000	―
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	400,000,000	―	―
総株主の議決権	―	4,000,000	―

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当につきましては利益に見合った還元を行うこと基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年２回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、１株当たり３円45銭とし、中間配当金（11円57銭）と合わせて15円２銭としております。

内部留保資金の使途につきましては、主に新規出店および既存店の活性化資金として投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

（注）　基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額
平成18年10月12日 取締役会	4,628	11円57銭
平成19年５月17日 定時株主総会	1,380	３円45銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

該当事項はありません。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
代表取締役会長	最高経営責任者(CEO)	鈴　木　敏　文	昭和７年12月１日生	昭和38年９月 昭和46年９月 昭和52年９月 昭和53年２月 昭和58年４月 昭和60年５月 平成４年10月 平成４年10月 平成15年５月 平成15年５月 平成17年９月 平成18年３月	株式会社イトーヨーカ堂入社 同社取締役 同社常務取締役 株式会社セブン－イレブン・ジャパン代表取締役社長 株式会社イトーヨーカ堂専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役社長 株式会社セブン－イレブン・ジャパン代表取締役会長(現任) 株式会社イトーヨーカ堂代表取締役会長　最高経営責任者(CEO) 株式会社セブン－イレブン・ジャパン　最高経営責任者(CEO)(現任) 株式会社セブン＆アイ・ホールディングス代表取締役会長　最高経営責任者(CEO)(現任) 株式会社イトーヨーカ堂(新設会社)代表取締役会長　最高経営責任者(CEO)(現任)	(注)2	―
取締役副会長		佐　藤　信　武	昭和13年８月８日生	昭和39年11月 昭和52年５月 昭和58年４月 昭和60年５月 平成５年５月 平成12年５月 平成15年５月 平成15年５月 平成18年３月	株式会社イトーヨーカ堂入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 株式会社ヨークベニマル代表取締役会長(現任) 株式会社イトーヨーカ堂取締役副会長 株式会社ヨークベニマル最高経営責任者(CEO)(現任) 株式会社イトーヨーカ堂(新設会社)取締役副会長(現任)	(注)2	―
代表取締役社長	最高執行責任者(COO)	亀　井　　淳	昭和19年５月30日生	昭和55年１月 平成５年５月 平成11年５月 平成15年５月 平成17年５月 平成18年３月 平成18年５月 平成18年９月 平成19年５月	株式会社イトーヨーカ堂入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役　専務執行役員　開発本部長 同社管理本部長 株式会社イトーヨーカ堂(新設会社)専務取締役　専務執行役員　管理本部長 当社取締役　専務執行役員　管理本部長 当社代表取締役社長　最高執行責任者(COO)(現任) 株式会社セブン＆アイ・ホールディングス取締役(現任)	(注)2	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
取締役	中国室管掌	塙　　昭　彦	昭和17年２月12日生	昭和42年８月 昭和60年５月 平成３年５月 平成８年５月 平成８年６月 平成15年５月 平成18年３月 平成18年５月 平成19年５月 平成19年５月 平成19年５月 平成19年５月	株式会社イトーヨーカ堂入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社中国室長 同社専務執行役員 株式会社イトーヨーカ堂（新設会社）専務取締役　専務執行役員　中国室長 当社取締役　専務執行役員　中国室長 株式会社セブン＆アイ・フードシステムズ　代表取締役社長（現任） 株式会社デニーズジャパン　代表取締役社長（現任） 当社取締役　中国室管掌（現任） 株式会社セブン＆アイ・ホールディングス　取締役（現任）	(注)2	—
取締役		水　越　さくえ	昭和16年５月３日生	昭和50年７月 平成５年５月 平成11年５月 平成15年５月 平成18年１月 平成18年３月 平成18年５月 平成18年５月	株式会社イトーヨーカ堂入社 同社取締役 同社常務取締役 同社常務執行役員 株式会社セブン＆アイ・ホールディングス執行役員　社会・文化開発部シニアオフィサー 株式会社イトーヨーカ堂（新設会社）常務取締役 当社取締役（現任） 株式会社セブン＆アイ・ホールディングス常務執行役員　社会・文化開発部シニアオフィサー（現任）	(注)2	—
取締役		稲　岡　　稔	昭和20年８月31日生	昭和59年５月 平成５年５月 平成13年５月 平成15年５月 平成18年１月 平成18年３月 平成18年５月 平成18年５月	株式会社イトーヨーカ堂入社 同社取締役 同社常務取締役 同社常務執行役員 株式会社セブン＆アイ・ホールディングス執行役員　総務部シニアオフィサー 株式会社イトーヨーカ堂（新設会社）常務取締役 当社取締役（現任） 株式会社セブン＆アイ・ホールディングス常務執行役員　総務部シニアオフィサー（現任）	(注)2	—
取締役	専務執行役員管理本部長兼人事本部長	太　田　喜　明	昭和21年９月４日生	昭和44年３月 平成５年５月 平成13年５月 平成15年５月 平成17年５月 平成18年１月 平成18年３月 平成18年５月 平成18年９月 平成19年５月	株式会社イトーヨーカ堂入社 同社取締役 同社常務取締役 同社常務執行役員 同社人事本部長 株式会社セブン＆アイ・ホールディングス執行役員　人事企画部シニアオフィサー（現任） 株式会社イトーヨーカ堂（新設会社）常務取締役　常務執行役員　人事本部長 当社取締役　常務執行役員　人事本部長 当社取締役　常務執行役員　管理本部長 兼 人事本部長 当社取締役　専務執行役員　管理本部長 兼 人事本部長（現任）	(注)2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
取締役		後　藤　克　弘	昭和28年12月20日生	平成元年７月 平成14年４月 平成14年５月 平成15年５月 平成16年５月 平成17年９月 平成18年３月 平成18年５月 平成18年５月	株式会社セブン－イレブン・ジャパン入社 株式会社イトーヨーカ堂出向 同社秘書室長 同社取締役 同社執行役員 同社常務取締役　常務執行役員 株式会社セブン＆アイ・ホールディングス取締役　最高管理責任者(CAO) 株式会社イトーヨーカ堂(新設会社)常務取締役　常務執行役員　秘書室長 当社取締役(現任) 株式会社セブン＆アイ・ホールディングス取締役　常務執行役員　最高管理責任者(CAO) 兼 秘書室長(現任)	(注)2	―
取締役	執行役員 販売事業部長	岡　村　洋　次	昭和23年12月９日生	昭和47年３月 平成13年５月 平成14年12月 平成15年５月 平成17年９月 平成18年３月	株式会社イトーヨーカ堂入社 同社取締役 同社食品事業部長 同社執行役員 同社販売事業部長 株式会社イトーヨーカ堂(新設会社)取締役　執行役員　販売事業部長(現任)	(注)2	―
取締役	執行役員 企画室長	田　中　吉　寛	昭和25年３月14日生	昭和52年７月 平成15年５月 平成18年１月 平成18年１月 平成18年３月	株式会社イトーヨーカ堂入社 同社取締役　執行役員　総合企画室長 株式会社セブン＆アイ・ホールディングス執行役員　予算管理部シニアオフィサー(現任) 株式会社イトーヨーカ堂取締役執行役員　企画室長 株式会社イトーヨーカ堂(新設会社)取締役　執行役員　企画室長(現任)	(注)2	―
取締役	執行役員 販売促進部長	青　木　繁　忠	昭和29年２月26日生	昭和52年３月 平成15年５月 平成18年３月	株式会社イトーヨーカ堂入社 同社取締役　執行役員　販売促進部長 株式会社イトーヨーカ堂(新設会社)取締役　執行役員　販売促進部長(現任)	(注)2	―
取締役		髙　羽　康　夫	昭和25年10月７日生	昭和50年３月 平成16年５月 平成16年６月 平成17年５月 平成18年１月 平成18年３月	株式会社イトーヨーカ堂入社 同社執行役員 同社広報室長 同社取締役 株式会社セブン＆アイ・ホールディングス執行役員　広報センターシニアオフィサー(現任) 株式会社イトーヨーカ堂(新設会社)取締役(現任)	(注)2	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
取締役	執行役員 衣料事業部長	藤　巻　幸　夫	昭和35年１月５日生	昭和57年４月 平成17年４月 平成17年４月 平成17年５月 平成18年３月	株式会社伊勢丹入社 株式会社イトーヨーカ堂顧問 株式会社ＩＹＧ生活デザイン研究所（現株式会社セブン＆アイ生活デザイン研究所）代表取締役社長（現任） 株式会社イトーヨーカ堂取締役執行役員　衣料事業部長 株式会社イトーヨーカ堂（新設会社）取締役　執行役員　衣料事業部長（現任）	（注）2	—
監査役		神　田　郁　夫	昭和21年10月１日生	昭和44年３月 平成４年２月 平成14年５月 平成17年９月 平成18年３月	株式会社イトーヨーカ堂入社 同社事務管理部総括マネジャー 同社常勤監査役 株式会社セブン＆アイ・ホールディングス常勤監査役（現任） 株式会社イトーヨーカ堂（新設会社）常勤監査役（現任）	（注）3	—
監査役		鈴　木　洋　子	昭和45年９月21日生	平成10年４月 平成14年11月 平成15年５月 平成17年９月 平成18年３月	弁護士登録（東京弁護士会） 高城合同法律事務所（現小池・高城総合法律事務所）入所 鈴木総合法律事務所入所・パートナー（現任） 株式会社イトーヨーカ堂監査役 株式会社セブン＆アイ・ホールディングス監査役（現任） 株式会社イトーヨーカ堂（新設会社）監査役（現任）	（注）3	—
監査役		中　地　　宏	昭和７年３月２日生	昭和53年３月 平成９年８月 平成10年10月 平成10年12月 平成11年４月 平成17年５月 平成17年９月 平成18年３月	等松・青木監査法人（現監査法人トーマツ）代表社員 監査法人ナカチ会長・代表社員（現任） 日本公認会計士協会会長 金融再生委員会委員 株式会社ナカチ経営研究所代表取締役会長（現任） 株式会社イトーヨーカ堂監査役 株式会社セブン＆アイ・ホールディングス監査役（現任） 株式会社イトーヨーカ堂（新設会社）監査役（現任）	（注）3	—
計							—

（注）１　監査役鈴木洋子および中地宏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
２　取締役の任期は平成19年５月から１年間であります。
３　監査役の任期は平成19年５月から４年間であります。
４　当社では、各人の責任範囲と達成目標をより明確にし、経営の意思決定や実行の迅速化・効率化を図り、それぞれの業務執行に専念させ、経営の管理・監督機能と方針決定された目標の執行機能を明確にする執行役員制度を導入しております。
執行役員16名のうち、取締役を兼務していない執行役員は、以下の９名であります。

役名および職名	氏名
専務執行役員　営業本部長　兼　ＱＣ室長	山　口　義　之
常務執行役員　開発本部長　兼　店舗開発室長	實　川　芳　昭
執行役員　エスパ事業部総括マネジャー	内　田　民　生
執行役員　埼京ゾーン　ゾーンマネジャー	横　倉　安　光
執行役員　中国室副室長	麦　倉　　弘
執行役員　店舗管理室長	牧　野　英　夫
執行役員　食品事業部長	竹　田　利　明
執行役員　婦人衣料部シニアマーチャンダイザー 兼　商品開発部総括マネジャー	片　山　裕　介
執行役員　住居事業部長	金　竹　正　江

６　【コーポレート・ガバナンスの状況】

旧株式会社イトーヨーカ堂（その後、平成18年３月１日に当社を設立し、スーパーストア事業および関係会社管理業務に関する資産、負債およびこれらに付随する権利義務ならびに契約上の地位を承継）、株式会社セブン－イレブン・ジャパンおよび株式会社デニーズジャパンは、平成17年９月１日に持株会社である株式会社セブン＆アイ・ホールディングスを設立し、その傘下の事業会社となりました。

株式会社セブン＆アイ・ホールディングスは、持株会社として、当社を含むグループ会社を監督・統括し、コーポレート・ガバナンスの強化と、グループ企業価値の最大化を使命としております。従いまして、当社のコーポレートガバナンスは、当社の自立した機関と株式会社セブン＆アイ・ホールディングスの両面で行われております。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え

コーポレート・ガバナンスの強化・充実にあたっては、以下の４点を重視しております。

①業務の有効性と効率性

②財務報告の信頼性

③事業活動における法令の遵守

④資産の適正な保全

当社としては、この４つの課題をクリアーし、与えられた業務範囲における責任を全うするとともに、独自性を発揮しながら、利益の成長および資本効率の向上を目指します。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しており、平成19年２月28日現在、監査役会は、２名の社外監査役(財務、法律の専門家)と１名の常勤監査役(財務・経理処理関係の元責任者)から構成され、それぞれが独立した視点から取締役を監視・監査しています。

また、常に公正かつ適切な社内業務が実行されるよう、持株会社とは別に独立した内部監査機能として監査室を設置し、販売活動や管理業務の遂行状況を監視しております。平成19年２月28日現在、監査室の人員は５名であります。

当社では、執行役員制度を採用しております。取締役会の監督機能と執行役員の業務執行機能を分離し、取締役会は「経営戦略の立案」と「業務執行の監督」、執行役員は「業務執行」にそれぞれ専念できるようにし、また、取締役の任期を２年から１年に変更することで、経営に対する責任を明確にいたしました。

会計監査については、みすず監査法人、あずさ監査法人と共同監査契約を締結しており、みすず監査法人で会計監査を執行した公認会計士は、原一浩氏、坂本裕子氏、伊藤恭治氏であり、補助者は、公認会計士９名、会計士補10名、その他16名であります。あずさ監査法人で会計監査を執行した公認会計士は、井上寅喜氏、大谷秋洋氏、永井勝氏であり、補助者は公認会計士20名、会計士補14名、その他２名であります。

そのほかにも、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて助言・指導を受けられる体制をとっております。

こうした経営機構の改革を進める一方で、役員・全従業員による法令・ルール・社会的規範の遵守、人権尊重を推進していくための体制整備にも注力しております。

なお、社外監査役２名と当社との間には、特別な利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

リスクマネジメントの側面からは、財務関係についてはＰＯＳシステムをはじめとする情報システムおよび決裁権限規程とその遵守が財務の信頼性の根幹を支えており、災害・事故及び犯罪関係については渉外部が、商品の安全性についてはＱＣ(品質管理)室が対策を行っております。

(4) 取締役および監査役に支払った報酬等の額

区分	支給人員	支給額
取締役	14名	340百万円
監査役 （内社外監査役）	３名 （２）	５百万円 （－）
計	17名	345百万円

（注） 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 平成18年３月１日に同意された株主総会決定事項についての会社の提案内容に基づいて、取締役の報酬限度額は年額５億円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、監査役の報酬限度額は年額７千万円以内と定められております。
3. 報酬等の額には、当事業年度に係る役員賞与44百万円（取締役43百万円、監査役０百万円）が含まれております。
4. 上記の報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労金総額91百万円（取締役89百万円、監査役２百万円）が含まれております。なお、当社は、平成19年２月末現在、この金額を含め、総額1,287百万円（取締役1,272百万円、監査役14百万円）の役員退職慰労引当金を計上しております。
5. 当社の取締役は35名以内とする旨を定款で定めております。
6. 当社と社外監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。
当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が定める最低限度額としております。

(5) 会計監査人に支払うべき報酬等の額

当社および連結子会社の監査報酬額は以下のとおりであります。

内容	あずさ監査法人	みすず監査法人
公認会計士法第２条第１項に規程する業務に基づく報酬	62百万円	64百万円
英文短信レビュー等の委託業務に対する報酬	－	１百万円

第５　【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

(3) 当有価証券報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

２　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、当連結会計年度(平成18年３月１日から平成19年２月28日まで)の連結財務諸表および当事業年度(平成18年３月１日から平成19年２月28日まで)の財務諸表について、みすず監査法人ならびにあずさ監査法人により共同監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成19年２月28日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
Ⅰ 流動資産				
1 現金及び預金			160,953	
2 受取手形及び売掛金			72,358	
3 営業貸付金			21,203	
4 たな卸資産			86,219	
5 前払費用			8,275	
6 繰延税金資産			12,377	
7 預け金			94,000	
8 その他			19,590	
貸倒引当金			△ 1,417	
流動資産合計			473,561	45.3
Ⅱ 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	※1	354,080		
減価償却累計額		217,272	136,807	
(2) 器具備品		40,747		
減価償却累計額		30,092	10,654	
(3) 車両運搬具		117		
減価償却累計額		71	46	
(4) 土地	※1		109,883	
(5) 建設仮勘定			10,772	
有形固定資産合計			268,163	25.6
2 無形固定資産				
(1) 連結調整勘定			5,786	
(2) ソフトウェア			2,221	
(3) その他			1,473	
無形固定資産合計			9,480	0.9
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	※1,2		28,110	
(2) 長期貸付金			10,998	
(3) 長期差入保証金			233,387	
(4) 前払年金費用			5,501	
(5) 建設協力立替金			5,120	
(6) 繰延税金資産			6,578	
(7) その他			10,502	
貸倒引当金			△ 5,783	
投資その他の資産合計			294,416	28.2
固定資産合計			572,061	54.7
Ⅲ 繰延資産				
創立費			224	
繰延資産合計			224	0.0
資産合計			1,045,846	100.0

		当連結会計年度 （平成19年２月28日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比 （%）
（負債の部）				
Ⅰ　流動負債				
1　支払手形及び買掛金			80,335	
2　短期借入金			55,816	
3　一年内返済予定の長期借入金	※1		1,425	
4　一年内償還予定の社債			30,000	
5　未払法人税等			7,590	
6　未払費用			12,415	
7　預り金			6,079	
8　販売促進引当金			10,198	
9　賞与引当金			5,864	
10　役員賞与引当金			91	
11　その他			49,923	
流動負債合計			259,738	24.8
Ⅱ　固定負債				
1　社債			70,000	
2　長期借入金	※1		16,262	
3　繰延税金負債			486	
4　退職給付引当金			243	
5　役員退職慰労引当金			1,287	
6　長期預り金			46,409	
7　その他			1,296	
固定負債合計			135,985	13.0
負債合計			395,724	37.8
（純資産の部）				
Ⅰ　株主資本				
1　資本金			40,000	
2　資本剰余金			165,621	
3　利益剰余金			432,868	
株主資本合計			638,489	61.1
Ⅱ　評価・換算差額等				
1　その他有価証券評価差額金			5,042	
2　為替換算調整勘定			419	
評価・換算差額等合計			5,461	0.5
Ⅲ　少数株主持分			6,170	0.6
純資産合計			650,121	62.2
負債純資産合計			1,045,846	100.0

② 【連結損益計算書】

		当連結会計年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			1,619,031	100.0
Ⅱ　売上原価	※１		1,180,138	72.9
売上総利益			438,893	27.1
Ⅲ　その他の営業収入			34,861	2.1
営業総利益			473,754	29.2
Ⅳ　販売費及び一般管理費				
1　宣伝装飾費		53,210		
2　従業員給与・賞与		156,017		
3　賞与引当金繰入額		5,838		
4　退職給付費用		3,653		
5　法定福利・厚生費		17,295		
6　地代家賃		79,694		
7　減価償却費		20,128		
8　水道光熱費		24,156		
9　店舗管理・修繕費		28,276		
10　その他		63,906	452,180	27.9
営業利益			21,574	1.3
Ⅴ　営業外収益				
1　受取利息及び配当金		1,825		
2　持分法による投資利益		1,892		
3　その他		638	4,356	0.3
Ⅵ　営業外費用				
1　支払利息		500		
2　社債利息		1,176		
3　為替差損		105		
4　その他		660	2,442	0.1
経常利益			23,488	1.5
Ⅶ　特別利益				
1　固定資産売却益	※２	528		
2　関係会社株式売却益	※３	2,118		
3　その他		22	2,668	0.1

		当連結会計年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅷ　特別損失				
１　固定資産売却損	※４	234		
２　固定資産廃棄損	※５	825		
３　減損損失	※６	3,681		
４　その他		399	5,141	0.3
税金等調整前当期純利益			21,015	1.3
法人税、住民税及び事業税		8,388		
法人税等調整額		337	8,725	0.6
少数株主利益			493	0.0
当期純利益			11,796	0.7

③ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自　平成18年３月１日　至　平成19年２月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年３月１日残高(百万円)	40,000	165,621	427,663	633,284
連結会計年度中の変動額				
利益処分による役員賞与			△ 39	△ 39
剰余金の配当			△ 4,628	△ 4,628
当期純利益			11,796	11,796
持分法適用会社の減少			△ 1,923	△ 1,923
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	－	－	5,205	5,205
平成19年２月28日残高(百万円)	40,000	165,621	432,868	638,489

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月１日残高(百万円)	5,068	231	5,300	6,707	645,292
連結会計年度中の変動額					
利益処分による役員賞与					△ 39
剰余金の配当					△ 4,628
当期純利益					11,796
持分法適用会社の減少					△ 1,923
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 26	187	161	△ 536	△ 375
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△ 26	187	161	△ 536	4,829
平成19年２月28日残高(百万円)	5,042	419	5,461	6,170	650,121

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）
区分	注記番号	金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		21,015
減価償却費		20,261
減損損失		3,681
賞与引当金の増加額		256
前払年金費用の増加額		△ 4,168
受取利息及び受取配当金		△ 1,825
支払利息及び社債利息		1,676
持分法による投資利益		△ 1,892
固定資産売却益		△ 528
固定資産売却損		234
固定資産廃棄損		825
関係会社株式売却益		△ 2,118
売上債権の増加額		△ 9,931
営業貸付金の増加額		△ 1,497
たな卸資産の増加額		△ 306
仕入債務の増加額		2,653
その他		12,891
小計		41,229
利息及び配当金の受取額		1,380
利息の支払額		△ 1,698
法人税等の支払額		△ 3,130
営業活動によるキャッシュ・フロー		37,781
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 36,052
有形固定資産の売却による収入		1,141
無形固定資産の取得による支出		△ 296
無形固定資産の売却による収入		582
投資有価証券の取得による支出		△ 1,161
関係会社出資金の取得による支出		△ 4,167
関係会社株式の売却による収入		12,034
差入保証金及び建設協力立替金の差入れによる支出		△ 5,404
差入保証金の返還等による収入		13,686
預り保証金の預りによる収入		6,328
預り保証金の返還による支出		△ 4,527
その他		△ 3,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 21,011

		当連結会計年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）
区分	注記番号	金額（百万円）
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額		4,234
長期借入金の返済による支出		△ 1,425
配当金の支払額		△ 4,628
その他		590
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,228
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		312
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額		15,853
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		142,352
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	※	158,205

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）
1　連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　　18社 主要な連結子会社の名称 「第１企業の概況　４　関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 EXIL S.A.は平成18年10月23日に清算を結了したため、連結子会社から除外しております。
2　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社の数　　１社 持分法を適用した関連会社の名称 ススキノ十字街ビル株式会社 株式会社セブン銀行は、株式の売却により関連会社に該当しなくなりました。ただし、平成18年８月末をみなし売却日としているため、当連結会計年度の期首から同日までの損益を持分法で取り込み、同日において持分法の適用から除外しております。 (2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 株式会社セブン銀行の中間決算日は９月30日ですが、持分法の適用に際し、中間連結決算日現在で実施した正規の決算に準ずる合理的な手続きによって作成された中間財務諸表を基礎として作成しております。
3　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結財務諸表作成にあたり、12月31日が決算日の連結子会社は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 a　満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b　その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ②　デリバティブ 時価法 ③　たな卸資産 a　商品 主として売価還元法による低価法 b　貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

項目	当連結会計年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。 ② 無形固定資産 当社および国内連結子会社は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費 毎期均等額（５年）を費用処理する方法によっております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。 ③ 賞与引当金 従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。 ④ 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。 ⑤ 退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。当連結会計年度については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から償却処理することとしております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に５年）による定額法により費用処理しております。 また、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しており、当連結会計年度末における給付見込額を退職給付引当金に計上しております。 ⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した期末要支給額を計上しております。

項目	当連結会計年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）
	(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。
	(6) 重要なリース取引の処理方法 当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 当社および国内連結子会社は、消費税等の会計処理について税抜方式を採用しております。
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。
6　連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、20年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合には、発生時にその全額を償却しております。 なお、持分法の適用にあたり、発生した投資差額についても、上記と同様の方法を採用しております。
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

当連結会計年度 （平成19年２月28日）	
※１　担保資産	
担保に供している資産	
土地	7,319百万円
計	7,319百万円
上記担保資産に対応する債務	
一年内返済予定の長期借入金	750百万円
長期借入金	4,500百万円
この他、建物685百万円と土地1,331百万円を関連会社であるススキノ十字街ビル株式会社の金融機関からの借入金3,874百万円の担保に供しております。また宅地建物取引業に伴う供託として投資有価証券19百万円、信託受益権販売業に伴う供託として投資有価証券９百万円を差し入れております。	
※２　関連会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券	75百万円
３　偶発債務	
連結子会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。	
五所川原街づくり㈱	650百万円
従業員	931百万円
計	1,582百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度
(自　平成18年３月１日
至　平成19年２月28日)

※１　売上原価のうち商品のたな卸高は低価法による評価減6,854百万円を行った後の金額によって計上されています。

※２　固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	164百万円
土地	303百万円
借地権	57百万円
その他	3百万円
計	528百万円

※３　関係会社株式売却益

関連会社であった株式会社セブン銀行株式の売却によるものであります。

※４　固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

器具備品	53百万円
借地権	176百万円
その他	5百万円
計	234百万円

※５　固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	363百万円
器具備品	143百万円
その他	318百万円
計	825百万円

※６　当社グループは当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失3,681百万円を計上しております。

用途	種類	場所	金額(百万円)
店舗(スーパーストア)	土地および建物等	埼玉県　３店舗 その他　８店舗	3,681
店舗(その他)	建物等	東京都　５店舗 その他　９店舗	

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店舗(百万円)
建物及び構築物	2,779
土地	144
その他	758
合計	3,681

回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自　平成18年３月１日　至　平成19年２月28日)

１　発行済株式の種類及び総数に関する事項

	平成18年３月１日 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数 （千株）	当連結会計年度 減少株式数 （千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	400,000	－	－	400,000

２　自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月12日 取締役会	普通株式	4,628	11円57銭	平成18年８月31日	平成18年11月８日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年５月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,380	３円45銭	平成19年２月28日	平成19年５月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日)	
※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	160,953百万円
預入期間が３ヶ月を越える定期預金	△ 2,747百万円
現金及び現金同等物	158,205百万円

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自　平成18年３月１日
至　平成19年２月28日)

１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具備品	24,263	8,049	16,214

(注)　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

②　未経過リース料期末残高相当額

１年内	4,831百万円
１年超	11,383百万円
合計	16,214百万円

(注)　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③　支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	4,117百万円
減価償却費相当額	4,117百万円

④　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２　オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

１年内	30,509百万円
１年超	162,431百万円
合計	192,941百万円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

1　満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度(平成19年２月28日)		
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結決算日における時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	―	―	―
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	19	19	△0
合計	19	19	△0

2　その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	当連結会計年度(平成19年２月28日)		
		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,474	12,278	7,803
	債券	―	―	―
	小計	4,474	12,278	7,803
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	325	297	△27
	債券	9	9	△0
	小計	334	307	△27
合計		4,809	12,585	7,775

3　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自　平成18年３月１日　至　平成19年２月28日)

該当事項はありません。

4　時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当連結会計年度 (平成19年２月28日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	11,430
非上場外国株式	4,000
合計	15,430

5　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	当連結会計年度(平成19年２月28日)			
	１年以内 (百万円)	１年超５年以内 (百万円)	５年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債・地方債等	－	29	－	－
合計	－	29	－	－

（デリバティブ取引関係）

1　取引の状況に関する事項

当連結会計年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）
①　取引の内容および利用目的等 当社グループは、外貨建取引について、為替相場の変動リスクを軽減し、適切な利益管理を行う目的で為替予約取引を行っております。また、市場金利の変動リスクを回避、あるいは将来のキャッシュ・フローを最適化するために金利スワップ取引を行っております。 ②　取引に関する取組方針 デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替相場変動リスクの回避および有利子負債の市場金利変動リスクの回避または将来の金利支払のキャッシュ・フローを最適化するために行っております。短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。 ③　取引に係るリスクの内容 通貨関連デリバティブ取引は為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。 ④　取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引の実行および管理は「市場リスク管理規定」と「市場リスク管理要領」等の社内規定に基づいて行われております。

2　取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

種類	当連結会計年度(平成19年２月28日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち １年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
買建				
米ドル	3,977	－	3,975	△2
ユーロ	79	－	80	1
合計	4,057	－	4,056	△0

(注)　時価の算定方法……金融機関より入手した価格に基づいております。

(2) 金利関連

種類	当連結会計年度(平成19年２月28日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち １年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引				
受取固定・支払変動	20,000	10,000	△77	△77
合計	20,000	10,000	△77	△77

(注)　時価の算定方法……金融機関より入手した価格に基づいております。

（退職給付関係）

1　採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、主に確定給付型の制度として企業年金基金制度を設けており、一部の子会社については退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際しては、割増退職金を支払う場合があります。

2　退職給付債務に関する事項

項目	当連結会計年度 （平成19年２月28日） 金額（百万円）
イ　退職給付債務（注）１	△114,821
ロ　年金資産（退職給付信託含む）	135,576
ハ　未積立退職給付債務（イ＋ロ）	20,755
ニ　未認識数理計算上の差異	△12,623
ホ　未認識過去勤務債務	△2,873
ヘ　連結貸借対照表計上額の純額（ハ＋ニ＋ホ）	5,258
ト　前払年金費用	5,501
チ　退職給付引当金（ヘ－ト）	△243

（注）

当連結会計年度 （平成19年２月28日）
１　一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３　退職給付費用に関する事項

項目	当連結会計年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日） 金額（百万円）
イ　勤務費用（注）１	5,328
ロ　利息費用	3,011
ハ　期待運用収益	△4,769
ニ　数理計算上の差異の費用処理額	△765
ホ　過去勤務債務の費用処理額	△778
へ　臨時に支払った割増額	1,639
ト　退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋へ）	3,666

（注）

当連結会計年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）
１　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ　勤務費用」に計上しております。

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	当連結会計年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）
イ　退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
ロ　割引率	2.5％
ハ　期待運用収益率	3.5％
ニ　過去勤務債務の額の処理年数	主に５年
ホ　数理計算上の差異の処理年数	10年（主として発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から償却処理することとしています。）

（ストック・オプション等関係）

当連結会計年度（自　平成18年３月１日　至　平成19年２月28日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

当連結会計年度 （平成19年２月28日）	
1　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
（繰延税金資産）	（百万円）
商品低価引当金	2,789
販売促進引当金	3,577
賞与引当金	2,391
減価償却損金算入限度超過額	2,673
税務上の繰越欠損金	10,307
土地評価損および減損損失否認額	17,812
未払事業税・事業所税	1,500
その他	4,765
繰延税金資産小計	45,817
評価性引当額	△ 21,428
繰延税金資産合計	24,388
（繰延税金負債）	（百万円）
固定資産圧縮積立金	△ 1,054
前払年金費用	△ 1,316
その他有価証券評価差額金	△ 2,731
その他	△ 817
繰延税金負債合計	△ 5,919
繰延税金資産の純額	18,469
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	（百万円）
流動資産　－ 繰延税金資産	12,377
固定資産　－ 繰延税金資産	6,578
固定負債　－ 繰延税金負債	△ 486
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳	（%）
法定実効税率	40.7
（調整）	
持分法投資損益	△ 3.7
連結調整勘定償却額	0.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 6.2
評価性引当額の増減額	6.4
住民税均等割	2.7
その他	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度（自　平成18年３月１日　至　平成19年２月28日）

	スーパーストア事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	1,611,735	42,157	1,653,893	—	1,653,893
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	10,821	10,541	21,362	(21,362)	—
計	1,622,557	52,698	1,675,255	(21,362)	1,653,893
営業費用	1,602,775	50,905	1,653,681	(21,362)	1,632,318
営業利益	19,781	1,792	21,574	—	21,574
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	961,308	101,849	1,063,157	(17,310)	1,045,846
減価償却費	19,784	477	20,261	—	20,261
減損損失	3,583	98	3,681	—	3,681
資本的支出	36,725	417	37,142	—	37,142

（注）１　事業の区分は、提供する商品とサービスおよび販売形態により区分しております。

２　各事業区分の主な内容

(1) スーパーストア事業　　スーパーストア、スーパーマーケット、百貨店および専門店等

(2) その他の事業　　クレジットカード、ショッピングセンター内に展開するファミリーレストラン、給食の営業・受託およびサービス業等

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自　平成18年３月１日　至　平成19年２月28日)

全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度(自　平成18年３月１日　至　平成19年２月28日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自　平成18年３月１日　至　平成19年度２月28日)

1　親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社セブン&アイ・ホールディングス	東京都千代田区	50,000	持株会社	(被所有) 直接　100.0	兼任６名	業務委託契約	社債に対する被債務保証	100,000	－	－

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注)　当社は、社債に対して、株式会社セブン&アイ・ホールディングスより保証を受けております。
なお、社債に係る保証の取引金額については、社債および一年内償還予定の社債の被保証残高を記載しております。

2　兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社セブン銀行	東京都千代田区	30,500	銀行業	(所有) 直接 16.9	兼任１名	預金取引 ATM設置	普通預金の預け入れ(増減)	14,253	普通預金	14,253
								譲渡性預金の預け入れ	220,000	譲渡性預金	30,000
								有価証券の売却 売却代金 売却益	5,940 2,118	－	－
親会社の子会社	株式会社セブン&アイ・フィナンシャルセンター	東京都千代田区	10	貸金業	－	兼任１名	資金の寄託	資金の寄託	761,000	預け金	85,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

有価証券の売却は、平成18年７月３日に実施しております。売却価額は、第三者の算定結果を参考に決定しております。

（１株当たり情報）

当連結会計年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）	
１株当たり純資産額	1,609.88円
１株当たり当期純利益	29.49円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）１　１株当たりの当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		当連結会計年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）
当期純利益	（百万円）	11,796
普通株主に帰属しない金額	（百万円）	―
普通株式に係る当期純利益	（百万円）	11,796
普通株式の期中平均株式数	（千株）	400,000

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		当連結会計年度 （平成19年２月28日）
純資産の部の合計額	（百万円）	650,121
純資産の部の合計額から控除する金額	（百万円）	6,170
（うち少数株主持分）	（百万円）	6,170
普通株式に係る当期末の純資産額	（百万円）	643,951
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	（千株）	400,000

（重要な後発事象）

当連結会計年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）
株式会社セブン＆アイ・フードシステムズとの間の吸収分割契約 当社と株式会社セブン＆アイ・フードシステムズ（以下フードシステムズ）とは、平成19年１月11日に締結した、当社を吸収分割会社としフードシステムズを吸収分割承継会社とする吸収分割契約に基づき、平成19年３月１日に当社がレストラン管理事業に関して有する子会社株式（株式会社ファミールおよびヨーク物産株式会社の普通株式のすべて）を含む権利義務をフードシステムズに承継いたしました。 なお、同日をもって当社は、親会社である株式会社セブン＆アイ・ホールディングスに対し、フードシステムズ株式を現物配当しております。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	平成18年 ３月１日 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社イトーヨーカ堂	(円建)第３回 無担保社債	平成12年 ３月29日	30,000	30,000 (30,000)	1.72	無担保	平成19年 ３月29日
株式会社イトーヨーカ堂	(円建)第４回 無担保社債	平成12年 ３月29日	20,000	20,000	1.96	無担保	平成22年 ３月29日
株式会社イトーヨーカ堂	(円建)第５回 無担保社債	平成14年 11月１日	50,000	50,000	0.65	無担保	平成21年 ９月18日
計		—	100,000	100,000 (30,000)	—	—	—

(注) １　「当期末残高」欄の(内書)は、１年内償還予定の金額であります。

２　連結決算日後５年間の償還予定額は以下のとおりであります。

１年以内 (百万円)	１年超２年以内 (百万円)	２年超３年以内 (百万円)	３年超４年以内 (百万円)	４年超５年以内 (百万円)
30,000	—	50,000	20,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	55,816	0.54	—
１年以内に返済予定の長期借入金	—	1,425	1.68	—
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)	—	16,262	1.74	平成25年1月～ 平成31年7月
合計	—	73,503	—	—

(注) １　平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率によっております。

２　長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	１年超２年以内 (百万円)	２年超３年以内 (百万円)	３年超４年以内 (百万円)	４年超５年以内 (百万円)
長期借入金	1,425	1,425	1,425	1,425

(2)　【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		当事業年度 (平成19年２月28日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
Ⅰ 流動資産				
1 現金及び預金			143,316	
2 売掛金			19,412	
3 商品			77,933	
4 貯蔵品			108	
5 前渡金			500	
6 前払費用			7,583	
7 繰延税金資産			12,070	
8 従業員に対する短期債権			54	
9 短期貸付金			331	
10 預け金			85,000	
11 未収入金			5,105	
12 短期差入保証金			9,446	
13 立替金			1,654	
14 その他			881	
流動資産合計			363,401	38.9
Ⅱ 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物	※1	297,569		
減価償却累計額		180,991	116,577	
(2) 構築物		22,511		
減価償却累計額		12,950	9,561	
(3) 車輌運搬具		15		
減価償却累計額		14	1	
(4) 器具備品		35,458		
減価償却累計額		26,355	9,102	
(5) 土地	※1		97,423	
(6) 建設仮勘定			10,727	
有形固定資産合計			243,394	26.1
2 無形固定資産				
(1) 借地権			947	
(2) 商標権			72	
(3) ソフトウェア			1,529	
(4) その他			247	
無形固定資産合計			2,797	0.3

区分	注記番号	当事業年度（平成19年２月28日） 金額（百万円）	構成比（%）
３　投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	※1	27,946	
(2) 関係会社株式		29,397	
(3) 出資金		10	
(4) 関係会社出資金		11,333	
(5) 長期貸付金		10,998	
(6) 長期前払費用		7,309	
(7) 前払年金費用		4,295	
(8) 長期差入保証金		224,439	
(9) 建設協力立替金		5,110	
(10) 繰延税金資産		5,967	
(11) その他		2,730	
貸倒引当金		△ 5,755	
投資その他の資産合計		323,784	34.7
固定資産合計		569,976	61.1
Ⅲ 繰延資産			
創立費		224	
繰延資産合計		224	0.0
資産合計		933,602	100.0
（負債の部）			
Ⅰ　流動負債			
１　買掛金		70,999	
２　短期借入金		1,600	
３　一年内返済予定の長期借入金		675	
４　一年内償還予定の社債		30,000	
５　未払金		14,638	
６　未払法人税等		6,929	
７　未払消費税等		8,237	
８　未払費用		10,357	
９　前受金		503	
10　預り金		6,012	
11　賞与引当金		5,197	
12　役員賞与引当金		44	
13　販売促進引当金		3,675	
14　設備関係支払手形		1,302	
15　商品券		10,179	
16　その他		1,184	
流動負債合計		171,536	18.4

		当事業年度 （平成19年２月28日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比 （%）
Ⅱ　固定負債				
1　社債			70,000	
2　長期借入金			7,762	
3　長期未払金			1,150	
4　役員退職慰労引当金			1,287	
5　長期預り金			48,618	
固定負債合計			128,818	13.8
負債合計			300,354	32.2
（純資産の部）				
Ⅰ　株主資本				
1　資本金			40,000	
2　資本剰余金				
(1) 資本準備金		165,621		
資本剰余金合計			165,621	
3　利益剰余金				
(1) 利益準備金		11,700		
(2) その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金		1,273		
繰越利益剰余金		409,621		
利益剰余金合計			422,594	
株主資本合計			628,216	67.3
Ⅱ　評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金			5,031	
評価・換算差額等合計			5,031	0.5
純資産合計			633,247	67.8
負債純資産合計			933,602	100.0

② 【損益計算書】

		当事業年度 (自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高	※1,2		1,487,480	100.0
Ⅱ　売上原価	※1			
1　商品期首たな卸高		77,993		
2　当期商品仕入高		1,098,100		
合計		1,176,094		
3　商品期末たな卸高	※3	77,933	1,098,160	73.8
売上総利益	※1		389,320	26.2
Ⅲ　営業収入				
1　不動産賃貸収入		18,844		
2　その他の営業収入		5,205	24,049	1.6
営業総利益			413,370	27.8
Ⅳ　販売費及び一般管理費				
1　宣伝装飾費		50,601		
2　消耗品費		7,011		
3　配送費		4,513		
4　従業員給与・賞与		132,027		
5　賞与引当金繰入額		5,197		
6　退職給付費用		3,309		
7　役員退職慰労引当金繰入額		75		
8　法定福利・厚生費		15,773		
9　地代家賃		74,510		
10　店舗管理・修繕費		27,524		
11　減価償却費		18,188		
12　水道光熱費		20,897		
13　EDP費用		7,811		
14　その他		27,604	395,047	26.6
営業利益			18,322	1.2
Ⅴ　営業外収益				
1　受取利息		1,371		
2　受取配当金	※6	2,947		
3　その他		334	4,654	0.3

		当事業年度 (自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		百分比(%)
Ⅵ　営業外費用				
1　支払利息		285		
2　社債利息		1,176		
3　その他		533	1,994	0.1
経常利益			20,982	1.4
Ⅶ　特別利益				
1　固定資産売却益	※4	430		
2　関係会社株式売却益	※7	3,240	3,670	0.3
Ⅷ　特別損失				
1　固定資産廃棄損	※5	525		
2　減損損失	※8	3,077		
3　その他		306	3,909	0.3
税引前当期純利益			20,743	1.4
法人税、住民税及び事業税		7,048		
法人税等調整額		338	7,386	0.5
当期純利益			13,356	0.9

③ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自　平成18年３月１日　至　平成19年２月28日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年３月１日残高(百万円)	40,000	165,621	165,621
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
固定資産圧縮積立金の取崩し			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(百万円)	―	―	―
平成19年２月28日残高(百万円)	40,000	165,621	165,621

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
平成18年３月１日残高(百万円)	11,700	1,338	400,827	413,866	619,487
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 4,628	△ 4,628	△ 4,628
当期純利益			13,356	13,356	13,356
固定資産圧縮積立金の取崩し		△ 65	65	―	―
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(百万円)	―	△ 65	8,793	8,728	8,728
平成19年２月28日残高(百万円)	11,700	1,273	409,621	422,594	628,216

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月１日残高(百万円)	5,057	5,057	624,544
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 4,628
当期純利益			13,356
固定資産圧縮積立金の取崩し			―
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 25	△ 25	△ 25
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 25	△ 25	8,703
平成19年２月28日残高(百万円)	5,031	5,031	633,247

重要な会計方針

項目	当事業年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）
1　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2　デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法
3　たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 生鮮食品　最終仕入原価法による原価法 店舗在庫商品(除生鮮食品)　売価還元法による低価法 センター在庫商品(除生鮮食品)　移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
4　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。
5　繰延資産の処理方法	創立費 毎期均等額(５年)を費用処理する方法によっております。
6　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。

項目	当事業年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）
	(4) 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。 (5) 退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当期については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から処理することとしております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により費用処理しております。 (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した期末要支給額を計上しております。
7　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
8　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

当事業年度 （平成19年２月28日）	
※１　担保資産	
担保に供している資産	
建物	685百万円
土地	1,331百万円
計	2,016百万円
上記は関連会社であるススキノ十字街ビル株式会社の金融機関からの借入金3,874百万円の担保に供しております。また、宅地建物取引業に伴う供託として、投資有価証券９百万円を差し入れております。	
２　偶発債務	
店舗オーナーおよび従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。	
五所川原街づくり株式会社	650百万円
従業員	931百万円
計	1,582百万円

（損益計算書関係）

当事業年度
（自　平成18年３月１日
至　平成19年２月28日）

※１　歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。

売上高	222,999百万円
売上原価	203,703百万円
売上総利益	19,296百万円

※２　売上高のうち関係会社への商品売上高は23,588百万円であります。

※３　商品の期末たな卸高は売価還元低価法による評価減6,723百万円を行った後の金額によって計上されております。

※４　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

土地	261百万円
建物	153百万円
その他	16百万円
計	430百万円

※５　固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

建物	201百万円
器具備品	86百万円
その他	236百万円
計	525百万円

※６　関係会社との取引にかかるもの

受取配当金	2,700百万円

※７　関連会社であった株式会社セブン銀行株式の売却によるものであります。

※８　当社は当事業年度において以下の資産グループについて減損損失3,077百万円を計上しております。

用途	種類	場所	金額（百万円）
店舗	土地および建物等	埼玉県　２店舗 その他　６店舗	3,077

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。
営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店舗（百万円）
建物および構築物	2,257
土地	134
その他	685
合計	3,077

回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを3.1％で割り引いて算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自　平成18年３月１日　至　平成19年２月28日）

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

当事業年度
（自　平成18年３月１日
至　平成19年２月28日）

１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
器具備品	22,632	7,471	15,160

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	4,501百万円
１年超	10,659百万円
合計	15,160百万円

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	3,794百万円
減価償却費相当額	3,794百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２　オペレーティング・リース取引

（借主側）

未経過リース料

１年内	26,678百万円
１年超	146,339百万円
合計	173,017百万円

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

（有価証券関係）

当事業年度（平成19年２月28日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

（税効果会計関係）

当事業年度 （平成19年２月28日）	
１　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
（繰延税金資産）	（百万円）
商品低価引当金	2,736
販売促進引当金	3,117
賞与引当金	2,115
役員退職慰労引当金	523
減価償却費損金算入限度超過額	2,347
関係会社株式評価損	7,650
有価証券評価損	409
未払事業税・事業所税	1,414
分割承継土地等	19,049
減損損失	15,318
その他	4,345
繰延税金資産小計	59,027
評価性引当額	△36,054
繰延税金資産合計	22,973
（繰延税金負債）	（百万円）
固定資産圧縮積立金	△874
退職給付引当金損金算入限度超過額	△816
退職給付信託設定益	△520
その他の有価証券評価差額金	△2,723
繰延税金負債合計	△4,934
繰延税金資産の純額	18,038
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳	
	（%）
法定実効税率	40.7
（調整）	
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△11.6
住民税均等割	2.2
評価性引当額の増減額	3.6
その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6

（１株当たり情報）

当事業年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）	
１株当たり純資産額	1,583.12円
１株当たり当期純利益	33.39円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１．１株当たりの当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		当事業年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）
当期純利益	（百万円）	13,356
普通株主に帰属しない金額	（百万円）	―
普通株式に係る当期純利益	（百万円）	13,356
普通株式の期中平均株式数	（千株）	400,000

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		当事業年度 （平成19年２月28日）
純資産の部の合計額	（百万円）	633,247
普通株式に係る当期末の純資産額	（百万円）	633,247
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	（千株）	400,000

（重要な後発事象）

当事業年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）
株式会社セブン＆アイ・フードシステムズとの間の吸収分割契約 当社と株式会社セブン＆アイ・フードシステムズ（以下フードシステムズ）とは、平成19年１月11日に締結した、当社を吸収分割会社としフードシステムズを吸収分割承継会社とする吸収分割契約に基づき、平成19年３月１日に当社がレストラン管理事業に関して有する子会社株式（株式会社ファミールおよびヨーク物産株式会社の普通株式のすべて）を含む権利義務をフードシステムズに承継いたしました。 なお、同日をもって当社は、親会社である株式会社セブン＆アイ・ホールディングスに対し、フードシステムズ株式を現物配当しております。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社セブン銀行	196,961	9,848
		松下電器産業株式会社	1,397,000	3,338
		サクラプリファードキャピタル	3,000	3,000
		株式会社りそなホールディングス	6,195	2,081
		三井住友海上火災保険株式会社	1,081,000	1,597
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,405	1,166
		UFJ Capital Finance 4 Limited (Series-A)	100	1,000
		アイング株式会社	3,750,000	937
		伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	103,000	590
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	440	506
		その他(57銘柄)	3,716,471	3,870
		計	10,255,572	27,936

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	第39回割引国債(１銘柄)	10	9
		計	10	9

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	283,100	24,909	10,441 (2,130)	297,569	180,991	13,114	116,577
構築物	20,618	2,730	837 (127)	22,511	12,950	965	9,561
車輌運搬具	23	－	7	15	14	0	1
器具備品	35,455	2,426	2,423 (585)	35,458	26,355	3,270	9,102
土地	91,636	6,337	550 (134)	97,423	－	－	97,423
建設仮勘定	13,530	27,938	30,741	10,727	－	－	10,727
有形固定資産計	444,366	64,342	45,002 (2,977)	463,706	220,311	17,350	243,394
無形固定資産							
借地権	1,713	－	757 (100)	955	8	8	947
商標権	104	2	－	107	34	10	72
ソフトウェア	4,191	95	451	3,836	2,306	794	1,529
その他	699	24	7	717	470	24	247
無形固定資産計	6,709	122	1,215 (100)	5,616	2,818	837	2,797
長期前払費用	9,412	1,576	205	10,783	2,542	1,005	8,241
繰延資産							
創立費	－	280	－	280	56	56	224

（注）１　当期増加額の主なものは次のとおりであります。（取得価額）

建物：新規出店によるアリオ亀有店、アリオ八尾店、食品館鎌ヶ谷店及び改装店舗 12店舗の建物及び建物付属設備 22,651百万円、その他 2,257百万円の増加

建設仮勘定：新店舗建設のための固定資産の購入代金　27,569百万円、その他　369百万円の増加

２　当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物：閉店による廃棄および売却に伴う建物および建物附属設備 6,813百万円、その他 1,498百万円の減少

建設仮勘定：建物及び建物付属設備等の固定資産　28,683百万円、その他　2,058百万円の減少

なお、当期減少額のうち　（　）　内は内書きで減損損失の計上額であります。

３　長期前払費用の差引当期末残高には、１年以内に償却予定の流動資産である前払費用への振替額932百万円を含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	期首残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	7,597	118	1,179	780	5,755
賞与引当金	4,928	5,197	4,928	－	5,197
役員賞与引当金	－	44	－	－	44
販売促進引当金	3,419	3,675	3,419	－	3,675
役員退職慰労引当金	1,202	91	7	－	1,287

（注）貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ　現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	15,391
預金	
普通預金	67,870
当座預金	0
譲渡性預金	60,000
外貨普通預金	54
小計	127,925
計	143,316

ロ　売掛金

（イ）　相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ジェーシービー	10,998
三井住友カード株式会社	1,590
ユーシーカード株式会社	968
株式会社丸大	733
ＵＦＪニコス株式会社	591
その他	4,530
計	19,412

（ロ）　売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

期首残高(百万円)	当期発生高(百万円)	当期回収高(百万円)	次期繰越高(百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
A	B	C	D		
17,953	405,236	403,777	19,412	95.41	16.82

(計算方法)　回収率＝$\frac{C}{A+B}$×100　　滞留日数＝$\frac{(A+D)\div 2}{B\div 12}$×月平均営業日数

(注)当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ　たな卸資産

科目	内訳	金額(百万円)
商品	衣料品	37,155
	住居関連商品	32,812
	食品	7,965
計		77,933
貯蔵品	ギフト券・商品券	41
	販促用景品	20
	駐車券・旅券	8
	収入印紙・切手等	8
	その他	28
計		108

ニ　預け金

相手先	金額(百万円)
株式会社セブン＆アイ・フィナンシャルセンター	85,000

ホ　長期差入保証金

差入先	金額(百万円)
三井不動産株式会社	12,673
住友信託銀行株式会社	11,620
中央三井信託銀行株式会社	8,121
パシフィック・コマーシャル・インベストメント株式会社	7,829
フジクラ開発株式会社	7,590
その他	176,604
計	224,439

負債の部

イ　買掛金

相手先	金額(百万円)
三井食品株式会社	2,471
伊藤忠食品株式会社	2,143
株式会社高山	1,490
ジェスネット株式会社	1,479
西野商事株式会社	1,147
その他	62,267
計	70,999

ロ　設備関係支払手形

相手先別内訳	金額（百万円）	期日別内訳	金額（百万円）
株式会社大林組	1,302	平成19年６月	1,302
計	1,302	計	1,302

ハ　社債

銘柄	金額(百万円)	発行日付	利率(%)	償還期限
第３回無担保社債	30,000 (30,000)	平成12．３．29	年1.72	平成19．３．29
第４回無担保社債	20,000	平成12．３．29	年1.96	平成22．３．29
第５回無担保社債	50,000	平成14.11．１	年0.65	平成21．９．18
計	100,000 (30,000)			

（注）「金額」欄の(内書)は、１年内償還予定の金額であります。

ニ　長期預り金

相手先	金額(百万円)
株式会社ＳＥキャピタル	3,924
株式会社ジェイティービートラベランド	1,663
株式会社ファミール	1,545
株式会社メリーアン	1,058
ヨーク物産株式会社	893
その他	39,532
計	48,618

(3) 【その他】

当社は、平成18年３月１日の旧株式会社イトーヨーカ堂の会社分割によりスーパーストア事業を承継しております。旧株式会社イトーヨーカ堂の平成18年２月期の財務諸表は、以下のとおりであります。なお、旧株式会社イトーヨーカ堂は会社分割後、当社の親会社であります株式会社セブン＆アイ・ホールディングスに吸収合併され、解散、消滅しております。

（旧株式会社イトーヨーカ堂）

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記番号	第48期（平成18年２月28日）金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）				
Ⅰ　流動資産				
1　現金及び預金	※３		163,788	
2　売掛金	※３		17,953	
3　親会社株式			99,870	
4　商品			77,993	
5　貯蔵品			98	
6　前渡金			194	
7　前払費用			7,943	
8　従業員に対する短期債権			65	
9　短期貸付金			365	
10　関係会社短期貸付金			400	
11　関係会社短期預け金			80,000	
12　未収入金			5,409	
13　短期差入保証金			9,261	
14　立替金			1,674	
15　その他			824	
16　貸倒引当金			△ 354	
流動資産合計			465,489	42.1
Ⅱ　固定資産				
1　有形固定資産				
(1) 建物	※１	283,100		
減価償却累計額		175,980	107,119	
(2) 構築物		20,618		
減価償却累計額		12,641	7,976	
(3) 車輌運搬具		23		
減価償却累計額		21	2	
(4) 器具備品		35,455		
減価償却累計額		24,762	10,693	
(5) 土地	※１		138,040	
(6) 建設仮勘定			13,530	
有形固定資産合計			277,362	25.1
2　無形固定資産				
(1) 借地権			2,114	
(2) 商標権			81	
(3) ソフトウェア			2,286	
(4) その他			247	
無形固定資産合計			4,729	0.4

区分	注記番号	第48期（平成18年２月28日） 金額（百万円）		構成比（%）
３　投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			17,718	
(2) 関係会社株式			73,110	
(3) 出資金			10	
(4) 関係会社出資金			7,166	
(5) 長期貸付金			11,325	
(6) 長期前払費用			6,971	
(7) 前払年金費用			512	
(8) 長期差入保証金	※３		237,181	
(9) 建設協力立替金			511	
(10) 繰延税金資産			9,350	
(11) その他			1,555	
(12) 貸倒引当金			△ 7,243	
投資その他の資産合計			358,171	32.4
固定資産合計			640,262	57.9
資産合計			1,105,752	100.0
（負債の部）				
Ⅰ　流動負債				
１　買掛金	※３		69,128	
２　短期借入金			1,790	
３　一年内返済予定長期借入金			675	
４　未払金			16,713	
５　未払法人税等			31,446	
６　未払消費税等			206	
７　未払費用			9,892	
８　前受金			424	
９　預り金			2,757	
10　賞与引当金			4,928	
11　従業員預り金			114	
12　販売促進引当金			3,419	
13　商品券			10,206	
14　繰延税金負債			3,645	
15　その他			1,140	
流動負債合計			156,488	14.2

		第48期 （平成18年２月28日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）
Ⅱ　固定負債				
1　長期借入金			8,437	
2　社債			100,000	
3　長期未払金			1,382	
4　役員退職慰労引当金			1,202	
5　長期預り金	※3		48,187	
固定負債合計			159,209	14.4
負債合計			315,697	28.6
（資本の部）				
Ⅰ　資本金	※2		47,987	4.3
Ⅱ　資本剰余金				
1　資本準備金			121,477	
2　その他資本剰余金				
(1) 自己株式処分差益		181	181	
資本剰余金合計			121,658	11.0
Ⅲ　利益剰余金				
1　利益準備金			11,700	
2　任意積立金				
(1) 固定資産圧縮積立金		1,338		
(2) 別途積立金		509,086	510,425	
3　当期未処分利益			93,226	
利益剰余金合計			615,351	55.6
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			5,057	0.5
資本合計			790,055	71.4
負債・資本合計			1,105,752	100.0

② 損益計算書

区分	注記番号	第48期（自　平成17年３月１日　至　平成18年２月28日）金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高	※１			
1　売上高	※2,8		1,470,523	100.0
Ⅱ　売上原価	※１			
1　商品期首たな卸高		76,241		
2　当期商品仕入高	※８	1,075,511		
合計		1,151,753		
3　商品期末たな卸高	※３	77,993	1,073,759	73.0
売上総利益	※１		396,763	27.0
Ⅲ　営業収入				
1　不動産賃貸収入		18,180		
2　その他の営業収入		4,901	23,082	1.6
営業総利益			419,846	28.6
Ⅳ　販売費及び一般管理費				
1　宣伝装飾費		50,136		
2　消耗品費		7,097		
3　配送費		4,786		
4　従業員給与・賞与		138,174		
5　賞与引当金繰入額		4,928		
6　退職給付費用		4,612		
7　役員退職慰労引当金繰入額		129		
8　法定福利・厚生費		16,588		
9　地代家賃		79,576		
10　店舗管理・修繕費		28,889		
11　減価償却費		17,732		
12　水道光熱費		21,070		
13　EDP費用		6,617		
14　その他		27,432	407,773	27.8
営業利益			12,072	0.8
Ⅴ　営業外収益				
1　受取利息	※８	867		
2　有価証券利息		11		
3　受取配当金	※８	19,226		
4　雑収入		703	20,809	1.4

		第48期 （自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅵ　営業外費用				
1　支払利息		303		
2　社債利息		1,309		
3　雑損失		368	1,980	0.1
経常利益			30,900	2.1
Ⅶ　特別利益				
1　固定資産売却益	※4	201		
2　親会社株式売却益		95,665		
3　関係会社株式売却益		1,448		
4　その他		5,923	103,239	7.0
Ⅷ　特別損失				
1　前期損益修正損	※5	0		
2　固定資産売却損	※6	180		
3　固定資産廃棄損	※7	1,717		
4　減損損失	※9	22,912		
5　関係会社株式評価損		6,682		
6　貸倒引当金繰入額		6,143		
7　持株会社設立関連費用		789		
8　人事制度改定に伴う割増退職金等		6,112		
9　その他		366	44,905	3.0
税引前当期純利益			89,234	6.1
法人税、住民税及び事業税		31,399		
法人税等調整額		6,513	37,912	2.6
当期純利益			51,322	3.5
前期繰越利益			54,465	
中間配当額			12,561	
当期未処分利益			93,226	

重要な会計方針

項目	第48期 （自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日）
1　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (注)親会社株式につきましては、決算日の翌日である平成18年３月１日に当社が分割し、同日、分割法人が親会社に吸収合併されることに伴い、親会社の自己株式となるため、移動平均法による原価法により評価しております。 時価のないもの 同左
2　デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法
3　たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 生鮮食品　最終仕入原価法による原価法 店舗在庫商品(除生鮮食品)　売価還元法による低価法 センター在庫商品(除生鮮食品)　移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
4　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

項目	第48期 （自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日）
５　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した期末要支給額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当期については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から処理することとしております。また、過去勤務債務については、５年で償却しております。 (5) 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

項目	第48期 （自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日）
6　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、原則として繰延ヘッジ処理によっておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……固定金利建普通社債 (3) ヘッジ方針 固定金利建社債の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価することとしております。特例処理によっている金利スワップは、有効性の判定を省略しております。
8　その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。

（追加情報）

第48期 （自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日）
１　外形標準課税 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第９号）が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年２月13日　企業会計基準委員会　実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が1,686百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が1,686百万円減少しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第48期 （平成18年２月28日）
※１　このうち担保に供している資産 建物　736百万円 土地　1,698百万円 計　2,435百万円 上記はススキノ十字街ビル㈱の金融機関からの借入金4,005百万円の担保に供しております。 ※２　会社が発行する株式の総数 普通株式　840,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数　普通株式　418,717,685株 ※３　関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 現金及び預金　42,820百万円 売掛金　2,872百万円 長期差入保証金　6,921百万円 買掛金　964百万円 長期預り金　4,855百万円 ４　偶発債務 (1) 社員の住宅ローン1,103百万円に対して債務保証を行っております。 (2) 当社店舗のオーナーの金融機関よりの借入れに対して次のとおり債務保証を行っております。 五所川原街づくり㈱　767百万円 (3) 当社の関係会社でありますEXIL S.A.の賃料に対して債務保証を行っております。 89千ユーロ　12百万円 ５　配当制限 商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,057百万円であります。

（損益計算書関係）

第48期 （自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日）	
※１　このなかには歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。	
売上高	198,928百万円
売上原価	182,300百万円
売上総利益	16,627百万円
※２　売上高のうち関係会社等への商品売上高は34,725百万円であります。	
※３　商品の期末たな卸高は売価還元低価法による評価減6,993百万円を行った後の金額によって計上されております。	
※４　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
建物	151百万円
土地	34百万円
その他	15百万円
計	201百万円
※５　前期損益修正損のうち主なものは前期分の経費であります。	
※６　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
器具備品	156百万円
建物	2百万円
その他	22百万円
計	180百万円
※７　固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。	
建物	569百万円
器具備品	122百万円
撤去費用他	1,024百万円
計	1,717百万円
※８　関係会社との取引にかかるもの	
商品売上高	33,922百万円
商品仕入高	18,435百万円
受取利息	24百万円
受取配当金	19,053百万円

第48期
（自　平成17年３月１日
至　平成18年２月28日）

※９　当社は当事業年度において以下の資産グループについて減損損失22,912百万円を計上しております。

用途	種類	場所	金額（百万円）
店舗	土地および建物等	北海道 ７店舗 千葉県 ５店舗 その他 17店舗	22,848
その他の施設等	土地等	埼玉県他 ２物件	63
合計			22,912

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。
営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店舗（百万円）	その他の施設等（百万円）	合計（百万円）
建物および構築物	11,860	—	11,860
土地	8,420	34	8,454
その他	2,567	29	2,596
合計	22,848	63	22,912

なお、回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。
また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを3.1％で割り引いて算定しております。

（リース取引関係）

第48期 （自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日）
１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 器具備品 取得価額相当額　15,331百万円 減価償却累計額相当額　4,104百万円 期末残高相当額　11,226百万円 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 １年内　3,038百万円 １年超　8,188百万円 合計　11,226百万円 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料　2,609百万円 減価償却費相当額　2,609百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ２　特別目的会社を用いたリース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額 土地 取得価額相当額　695百万円 建物 取得価額相当額　399百万円 (2) 支払リース料　52百万円 ３　オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料 １年内　30,152百万円 １年超　169,224百万円 合計　199,377百万円 （減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

（有価証券関係）

第48期（平成18年２月28日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 子会社株式	－	－	－
(2) 関連会社株式	9,591	61,313	51,721
計	9,591	61,313	51,721

（税効果会計関係）

第48期	
1　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
（繰延税金資産）（百万円）	
商品低価引当金	2,846
賞与引当金損金算入限度超過額	2,006
販売促進引当金	2,825
役員退職慰労引当金	489
退職給付引当金 損金算入限度超過額	722
減価償却損金算入限度超過額	1,793
関係会社株式評価損	2,729
有価証券評価損	429
貸倒引当金損金算入限度超過額	608
未払事業税・事業所税	3,103
減損損失	17,118
その他	2,531
繰延税金資産小計	37,205
評価性引当額	△14,688
繰延税金資産合計	22,516
（繰延税金負債）（百万円）	
固定資産圧縮積立金	△896
親会社株式	△ 11,924
退職給付信託設定益	△520
有価証券評価差額金	△3,470
繰延税金負債合計	△16,811
繰延税金資産の純額	5,705

第48期	
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳(%)	
法定実効税率	40.7
(調整)	
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△8.8
住民税均等割	0.6
減損損失に対する評価性引当額	3.7
有価証券評価に係る評価性引当額	3.0
その他	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5

（１株当たり情報）

項目	第48期 （自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日）
１株当たり純資産額	1,886.84円
１株当たり当期純利益	123.77円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	―円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額につきましては、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第48期 （自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日）
当期純利益(百万円)	51,322
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(―)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	51,322
普通株式の期中平均株式数(千株)	414,654

（重要な後発事象）

第48期 （自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日）
１　株式会社イトーヨーカ堂の分割・合併 平成18年１月10日および平成18年１月24日開催の取締役会決議に基づき、平成18年３月１日に、株式会社イトーヨーカ堂は、商号を株式会社イトーヨーカ堂ＳＨＣ(分割会社)に変更の上、スーパーストア事業及び関係会社管理事業を新設会社に承継させる会社分割を行い、分割会社は親会社である株式会社セブン＆アイ・ホールディングスに吸収合併されました。(合併後の存続会社は、株式会社セブン＆アイ・ホールディングスであります。)

④ 附属明細表

有価証券明細表

株式

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	松下電器産業㈱	1,397,000	3,464
		サクラプリファードキャピタル	3,000	3,000
		㈱りそなホールディングス	6,195	2,570
		三井住友海上火災保険㈱	1,081,000	1,675
		㈱みずほフィナンシャルグループ	1,405	1,315
		UFJ Capital Finance 4 Limited (Series-A)	100	1,000
		㈱三井住友フィナンシャルグループ	440	563
		伊藤忠テクノサイエンス㈱	103,000	465
		昭和飛行機工業㈱	200,000	420
		多木化学㈱	500,000	295
		その他(55銘柄)	2,576,458	2,939
		小計	5,868,598	17,708
計			5,868,598	17,708

債券

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	割引国債(１銘柄)	10	9
		小計	10	9
計			10	9

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	269,031	33,192	19,122 (10,915)	283,100	175,980	12,541	107,119
構築物	19,604	2,786	1,772 (944)	20,618	12,641	931	7,976
車輌運搬具	28	1	6	23	21	0	2
器具備品	34,322	5,304	4,171 (1,667)	35,455	24,762	3,285	10,693
土地	146,510	0	8,470 (8,454)	138,040	—	—	138,040
建設仮勘定	10,328	29,715	26,513	13,530	—	—	13,530
有形固定資産計	479,826	71,000	60,057 (21,983)	490,769	213,406	16,759	277,362
無形固定資産							
借地権	3,080	11	929 (929)	2,162	48	8	2,114
商標権	76	32	4	104	23	10	81
ソフトウェア	5,100	594	1,503	4,191	1,905	930	2,286
その他	573	128	2	699	452	23	247
無形固定資産計	8,831	766	3,368 (929)	7,158	2,429	972	4,729
長期前払費用	8,249	1,789	627	9,412	1,742	909	7,670
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—

（注）１　当期増加額の主なものは次のとおりであります。（取得価額）

建物　　：新規出店による四街道店、アリオ蘇我店、三郷店、アリオ川口店、アリオ札幌店および改装店舗12店舗の建物および建物附属設備28,452百万円、その他4,739百万円

建設仮勘定：新店舗建設のための固定資産の購入代金29,296百万円、その他418百万円

２　当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定：建物および建物附属設備等の固定資産24,954百万円、その他1,559百万円

なお、当期減少額のうち（　）内は内書きで減損損失の計上額であります。

３　長期前払費用の差引期末残高には、１年以内に償還予定の流動資産である前払費用への振替額698百万円を含めて表示しております。

資本金等明細表

区分			前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)			47,987	—	—	47,987
資本金のうち既発行株式	普通株式	(株)	(418,717,685)	(—)	(—)	(418,717,685)
	普通株式	(百万円)	47,987	—	—	47,987
	計	(株)	(418,717,685)	(—)	(—)	(418,717,685)
	計	(百万円)	47,987	—	—	47,987
資本準備金及びその他資本剰余金	資本準備金					
	1　株式払込剰余金	(百万円)	116,875	—	—	116,875
	2　合併差益	(百万円)	4,598	—	—	4,598
	3　再評価積立金	(百万円)	2	—	—	2
	その他資本剰余金					
	1　自己株式処分差益	(百万円)	181	0	—	181
	計	(百万円)	121,658	0	—	121,658
利益準備金及び任意積立金	利益準備金	(百万円)	11,700	—	—	11,700
	任意積立金					
	1　固定資産圧縮積立金	(百万円)	1,373	—	34	1,338
	2　別途積立金	(百万円)	509,086	—	—	509,086
	小計	(百万円)	510,459	—	34	510,425
	計	(百万円)	522,159	—	34	522,125

(注) 1　その他資本剰余金のうち自己株式処分差益の増加の原因は、自己株式の処分によるものであります。
2　固定資産圧縮積立金の減少の原因は、前期の利益処分によるものであります。

引当金明細表

区分	前期末残高(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額(目的使用)(百万円)	当期減少額(その他)(百万円)	当期末残高(百万円)
貸倒引当金	4,149	6,126	2,678	—	7,597
賞与引当金	5,960	4,928	5,960	—	4,928
役員退職慰労引当金	1,230	129	157	—	1,202
販売促進引当金	2,964	3,419	2,964	—	3,419

第６　【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	３月１日から２月末日まで
定時株主総会	５月中
基準日	２月末日
株券の種類	当社は、株式に係る株券を発行しないため該当事項なし
剰余金の配当の基準日	８月31日 ２月末日
１単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区二番町８番地８　㈱イトーヨーカ堂
株主名簿管理人	東京都千代田区二番町８番地８　㈱イトーヨーカ堂
取次所	東京都千代田区二番町８番地８　㈱イトーヨーカ堂
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	―
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	―
株券登録料	―
単元未満株式の買取り	
取扱場所	―
株主名簿管理人	―
取次所	―
買取手数料	―
公告掲載方法	東京都内において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注)　当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

(1)会社法第189条第２項各号に掲げる権利

(2)会社法第166条第１項の規定による請求をする権利

(3)株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

(4)株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成18年９月１日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号（提出会社の代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(2) 半期報告書

第１期中(自　平成18年３月１日　至　平成18年８月31日)平成18年11月28日関東財務局長に提出

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成１９年5月２４日

株 式 会 社 イ ト ー ヨ ー カ 堂
　取 締 役 会　御 中

み す ず 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　原　　一　浩

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　坂　本　裕　子

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　伊　藤　恭　治

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　井　上　寅　喜

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　大　谷　秋　洋

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　永　井　　勝

私どもは、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーカ堂の平成１８年３月１日から平成１９年２月２８日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イトーヨーカ堂及び連結子会社の平成１９年２月２８日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、株式会社セブン＆アイ・フードシステムズとの間の吸収分割契約に関する事項が記載されている。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成１９年5月２４日

株 式 会 社 イ ト ー ヨ ー カ 堂
　取 締 役 会　御 中

み す ず 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　原　　一　浩

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　坂　本　裕　子

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　伊　藤　恭　治

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　井　上　寅　喜

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　大　谷　秋　洋

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　永　井　　勝

私どもは、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーカ堂の平成１８年３月１日から平成１９年２月２８日までの第１期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イトーヨーカ堂の平成１９年２月２８日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、株式会社セブン＆アイ・フードシステムズとの間の吸収分割契約に関する事項が記載されている。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

確　認　書

平成19年5月28日

株式会社 イトーヨーカ堂
代表取締役社長
亀井　淳

1　私は、当社の平成18年３月１日から平成19年２月28日までの第１期事業年度の有価証券報告書に記載した内容が、「企業内容等の開示に関する内閣府令」、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づき、すべての重要な点において適正に記載されていることを確認いたしました。

2　私は、当該確認を行うに当たり、財務諸表等が適正に作成される以下の内部管理体制が整備され機能していることを確認いたしました。

・財務諸表等の作成に当たり、業務分担と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること。

・内部監査により、内部管理体制の適切性や有効性を定期的に検証し、その検証結果を、必要に応じて問題点の改善・是正に関する提言とともに、経営者に報告する体制が構築されていること。

・重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告されていること。

以上